

神奈川県聴覚障害者福祉センターの概要

(令和4年3月31日現在)

- 1 名称及び所在地 神奈川県聴覚障害者福祉センター
〒251-8533 藤沢市藤沢 933 番地の2
電 話 (0466) 27-1911
ファクス (0466) 27-1225
ホームページ <http://www.kanagawa-wad.jp>
メールアドレス office@kanagawa-wad.jp
- 2 設置年月日 昭和55年4月1日
- 3 設置目的 聴覚障がい児者の社会的自立を促進するため、各種相談、社会適応訓練、日常生活に必要な情報の提供、聴覚障がい児の早期訓練及び手話通訳者や要約筆記者の養成と派遣等を行い、聴覚障がい児者の福祉の増進を図ることを目的とする。なお、身体障害者福祉法第34条に基づく聴覚障害者情報提供施設として指定されている。
- 4 設置主体 神奈川県
- 5 指定管理者 社会福祉法人 神奈川聴覚障害者総合福祉協会
- 6 施設の概要 土地面積 1,459.21 m²
建物面積 1,678.78 m²
鉄筋コンクリート造地上2階、地下1階
(1階) 相談室、聴力検査室、指導室、補聴相談室、
遊戯室(プレイルーム)、事務室、
喫茶室、ラウンジ
(2階) VTRスタジオ及び制作室、大・小講習室、会議室、
ボランティア室、和室、
公益社団法人神奈川聴覚障害者協会事務室
(地下) 資料室、神奈川県盲ろう者支援センター、機械室、
ピロティ
(屋上) 太陽熱集熱装置

令和 3 年度の強化事業

1 県立施設としての役割

神奈川県聴覚障害者福祉センターの県立施設としての役割について、内部で再度検討をすすめ、現時点では、次の 3 点に整理した。

- ① 専門性（市町村では対応が困難な専門性が高い事業を行う）
- ② 情報発信（聴覚障がい者側、聴覚障がい側からの情報を発信する）
- ③ 市町村支援（市町村が自立して聴覚障がい福祉を担えるよう支援する）

各事業において、この 3 点から再度事業を見直し、令和 3 年度は可能なものから改善をすすめていくこととした。県立施設としての役割については、今後も検討を続ける。

2 令和 3 年度の強化事業

（1）専門性

ア 聴覚障がい児者に対する相談、各種指導、訓練等の充実

（ア）日常生活におけるコミュニケーションの改善及び自立に向けた補聴支援の実施

（イ）訪問によるコミュニケーション等の支援及び聴覚障がい乳幼児を育てる保護者への情報提供を行う聴覚障がい乳幼児支援の拡充。

（ウ）地域のニーズを掘り起こし、市町村と連携して福祉サービスが受けられる環境の構築をめざす、地域での相談会の実施。

（エ）企業等への聴覚障がい理解の研修実施

イ 市町村等との連携

（ア）福祉関係事業所、市町村保健師等との連携

（イ）聴覚障がい者支援の核となる機関、事業所等との連携

ウ 手話通訳者、要約筆記者のオンライン派遣の取り組み

（2）情報発信

ア 日常生活に必要な情報提供のための社会生活力講座の実施

イ 企業、団体等への聴覚障がい、聴覚障がい者理解の普及啓発

（3）市町村支援

ア 新型コロナワクチン接種に関する情報保障の調査及び結果公表

（4）災害時等の役割の検討促進

ア 新型コロナウイルス感染拡大予防対策の実施

新型コロナウイルス感染拡大予防対策

1 対策の状況

令和3年3月21日（日）の国の緊急事態宣言解除を受け、神奈川県では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた県の基本方針が改正された。この方針を受け、新型コロナウイルス感染予防対策を講じての事業実施及び部屋利用中止を継続した状況で、令和4年度を迎えた。

令和3年4月20日（火）～5月11日（火）を期間とし、神奈川県を含む、国の新型インフルエンザ等まん延防止等重点措置が公示された。神奈川県では、特措法に基づくまん延防止等重点措置に係る神奈川県実施方針が示され、新型コロナウイルス感染予防対策を講じての事業実施及び部屋利用の中止を継続した。事業については、オンラインでの実施または、定員を設けての参集とオンライン併用実施、定員を設けての参集実施を行った。

新型コロナウイルスワクチン接種については、手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者通訳・介助員が医療従事者等の優先接種対象となった。職員についても、福祉施設等の従事者集団接種の接種対象となった。

国の新型インフルエンザ等まん延防止等重点措置が延長継続する中、県に対して、聴覚障がい者団体、聴覚障がい者関係団体の部屋利用再開について要請し、7月13日（火）からの部屋利用再開（部屋定員の1/2での利用）の了解を得て、実施した。

しかし、国の緊急事態宣言が発出され、特措法に基づく緊急事態措置に係る神奈川県実施方針が改正されたことで、令和3年8月2日（月）～8月31日（火）の期間、開館時間に変更はないものの、オンライン実施の事業及びオンラインに切り替えて実施できる事業は実施し、参集による事業は原則延期することとした。ただし、手話通訳者・要約筆記者派遣、ビデオライブラリー貸出、動画配信、電話、ファックス、メール等の相談及び緊急の相談等、頸肩腕障害健診（個別対応での実施による）、その他（盲ろう者通訳・介助員派遣、遠隔手話通訳サービス）の事業は、継続することとした。また、部屋利用は中止とした。この対応は、国の緊急事態宣言の解除まで継続した。

そんな中、8月に予定していた神奈川県要約筆記者認定試験は、試験会場の換気及び着席間隔の拡大、アクリル板や遮蔽物の配置、参集時間の分散による密の回避、こまめな消毒の実施等の更なる感染予防対策を講じての実施を県に要請し、了解を得て実施した。

9月30日（金）の国の緊急事態宣言解除を受け、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた県の基本方針が改正され、段階的な制限の緩和が示された。事業は新型コロナウイルス感染拡大予防対策を講じての実施（参集での部屋定員内可）。聴覚障がい者団体、聴覚障がい者関係団体の部屋利用（部屋定員の1/2での利用）を10月1日（金）からの実施することとした。また、10月21日（木）からは、一般の部屋利用（部屋定員の1/2での利用）も再開した。

県との協議により、12月1日（水）からは、事業での新型コロナウイルス感染拡大予防対策を講じての実施は継続するもの、参集での部屋利用定員上限での実施に移行するとともに、部屋利用も部屋利用定員上限での利用とした。また、館内での飲食についても対面を避け、黙食で行うことを認めることとした。

令和4年1月21日（金）～3月21日（月）、神奈川県を含む、国のまん延防止等重点措置が公示され、特措法に基づくまん延防止等重点措置に係る神奈川県実施方針が改正された。県との協議の結果、新型コロナウイルス感染拡大予防対策を講じることで、これまでの事業実施、部屋利用等を継続することとなった。

しかし、感染力の強いオミクロン株によるとみられる新型コロナウイルスの新規感染者が爆発的に拡大する中、事業については、利用者の感染予防の観点から、可能なものからオンラインに切り替えて事業を実施した。

2 利用者への新型コロナウイルス感染拡大予防対策

- (1) 利用者へは、手洗い、消毒の徹底、館内でのマスク着用、ソーシャルディスタンスの確保、LINE コロナお知らせシステムの登録、発熱・体調不良時の利用自粛等の協力を呼びかけた。
- (2) 館内では、入口及び各部屋に消毒液を配置するとともに、空気清浄機の配置、アクリル板の配置、トイレの自動水栓設置及びペーパータオルの配置、入口への検温器の設置とともに、部屋利用にあたっては「神奈川県聴覚障害者福祉センター使用のためのチェックリスト」の配布、回収を行った。また、三密を避けるため、ロビー利用を停止した。
- (3) 館内消毒作業は、開館前、午前の部屋使用后、午後の部屋使用后に実施するとともに、補聴相談室、プレイルーム等の事業で使用する部屋は、事前、事後の消毒作業を行った。
- (4) 部屋利用は、午前、午後、夜間に分けし、利用定員は、手話通訳者、要約筆者、盲ろう者通訳・介助員の情報保障者を含めて、定員の半数（12月1日からは定員）とした。また、手指消毒、換気、三密の回避、座席の十分な間隔を設ける、使用後の消毒等の協力を求めた。
- (5) 三密回避が難しいため、ロビー及び和室の利用は中止した。

3 事業における新型コロナウイルス感染拡大予防対策

- (1) 各事業共通新型コロナウイルス感染拡大予防対策として、部屋利用上限人数内での定員設定及び実施、ソーシャルディスタンスの確保、室内の換気実施、事前・事後の手指消毒、原則、マスク着用（必要に応じてフェイスシールド）、情報保障者との十分な間隔確保、申込制の実施等を行った。
- (2) ホームページからは、新型コロナウイルス及び感染予防に対する情報、緊急事態宣

言や関連情報動画を配信した。

(3) オンラインで各種の事業を実施した。

ア SNS、メールの活用

SNS、メールを活用した、オンライン相談は、ろうあ者相談を中心に活用した。また、講習会等でも活用した。

イ 動画配信による講習会、研修会の実施

予め録画した講義等を、インターネット動画配信サービスを活用し、配信した。手話通訳者・要約筆記者養成講習会、各種研修会等で広く活用した。

また、要約筆記者養成講習会等では参集とインターネット同時動画配信の併用も行った。

ウ オンライン会議システムの活用

オンライン会議システムは、教養講座、研修会、各種委員会、相談、支援等での利用を拡大してきており、有効な方法として幅広く活用した。

エ オンライン情報保障の実施

聴覚障がい者団体のオンライン会議等への情報保障を実施した。手話通訳者・要約筆記者派遣において、自宅または集合場所から、インターネットを經由してのオンラインでの情報保障を行った。派遣範囲、通信費、情報保障の方法等の課題も多く、検証をすすめている。

オ オンラインイベントへの協力

団体のオンラインイベントの際の、職員が文字や手話、出演者の画面構成について、職員が出張し支援を行った。

(4) 情報保障者派遣における新型コロナウイルス対策等

ア 手話通訳者、要約筆記者への情報提供として、新型コロナウイルス感染拡大予防に関する情報（手洗い・手指消毒の徹底、三密の回避、体調管理等）の周知をすすめた。

イ マスク、透明マスク、フェイスシールド等を収集し、派遣を担う手話通訳者、要約筆記者へ配付した。

特に「密着型の透明マスク」が手話通訳者の現場で要求され、登録手話通訳者に配付した。

ウ 「新型コロナウイルス感染拡大防止と情報保障者（手話通訳者等）の安全確保チェックシート」を昨年度より継続して使用した。三密の回避、十分な換気、ソーシャルディスタンスの確保、消毒実施等の環境について注意喚起及び実施について、派遣申請者にシートを、事前に配付し、回答を求めた。

エ 新型コロナウイルスワクチン接種会場への手話通訳者等派遣に関して、市町村に緊急調査、集約を行い、結果を各市町村通知するとともに、ホームページ上に公開した。また、感染拡大予防対策について相談に応じた。

オ 手話通訳者、要約筆記者を加入者とする保険について、新型コロナウイルス感染についての内容を含む契約に更新した。

カ 手話通訳者、要約筆記者が医療従事者等として、新型コロナウイルスワクチン優先接種対象となったため、関係団体へ周知を行った。

4 新型コロナウイルス感染拡大による事業の状況

新型コロナウイルス感染拡大予防対策を講じて事業を実施した。可能なものはオンラインでの実施または、参集・オンライン併用で実施した。

延期した事業の内、可能なものは年度内での実施に努めた。

また、オンライン実施及び密回避が難しい事業等は中止した。

区 分	事 業
オンライン実施 または 参集・オンライン併用で実施した 事業	相談（ろうあ者相談・聴覚障がい乳幼児学齢児相談）、支援（聴覚障がい乳幼児支援「来所支援・勉強会」、コミュニケーション支援「コミュニケーション総合支援」）、講座（教養講座、おしゃべりサロン、難聴者サロン、社会生活力講座、移動教室）、手話通訳者養成講習会、要約筆記者養成講習会、要約筆記者養成講習会受講希望者事前説明会、委員会（手話通訳者試験委員会、要約筆記者養成委員会、要約筆記者認定試験問題作成委員会、手話通訳者・要約筆記者派遣運営委員会）、手話通訳者・要約筆記者の研修（手話通訳者研修会、手話通訳者技術研修会、手話通訳者新人研修会、要約筆記者研修会、要約筆記者技術研修会、三者共催要約筆記者研修会）、派遣（手話通訳者派遣、要約筆記者派遣、手話通訳者・要約筆記者派遣懇談会）、聴覚障がい福祉の普及啓発（高校生「視覚障がい・聴覚障がいについて知る講座」、聴覚障がい理解についての懇談、聴覚障がい理解についての事業等への協力）、地域活動支援（市町村意思疎通支援担当者研修会、市町村聴覚障がい理解講座、市町村子育て支援担当者聴覚障がい研修会）、 <u>その他の会議・研修等</u>
延期したが実施した事業	コミュニケーション支援「手話教室入門」、職業技術研修「パソコン操作技術研修」、手話通訳者技術研修会
一部を中止した事業	移動教室
中止した事業	聴覚障がい乳幼児支援「野外活動等の行事」、神奈川県聴覚障害者福祉センター一部屋利用団体懇談会

令和 3 年度事業報告

神奈川県聴覚障害者福祉センターは、昭和 55 年 4 月 1 日開設以来 41 年を経過した。令和 3 年度から、4 期目の指定管理者として、県との協定に基づき事業を実施した。聴覚障がい乳幼児・学齢児、ろうあ者、中途失聴者、難聴者等聴覚障がい児者を対象として、各種相談、社会適応訓練、日常生活に必要な情報の提供、聴覚障がい児の早期指導、手話通訳者及び要約筆記者の養成・派遣等を行い、聴覚障がい児者の社会的自立の促進と福祉の増進を図るため次の事業を行った。

1 相 談

利用者のライフステージに応じて、聴覚障がい児者と家族及び関係者を対象に相談を行った。

利用者の状況に応じて、適切な情報提供、助言等を行い、課題解決に結びつけていくもの、支援（補聴支援、聴覚障がい乳幼児支援、コミュニケーション支援等）につなげていくもの、関係機関、関係団体等と連携するものなどがあり、利用者とともに課題解決に向けて、一緒に考え、一緒に解決に向けて歩いていくことで、利用者の自己選択、自己決定を支援した。

主訴による相談の中から、利用者の思いから、様々な相談へ枝分かれしていくことがある。一つひとつの相談を大切に、課題解決に向けた情報提供にも努めた。

また、利用者が地域の一員として、自己実現が可能となるよう、市町村と一体となった支援のために、市町村への適切な情報提供、地域へ赴いての連携など、市町村の聴覚障がい福祉向上のための支援も行った。

来所等継続相談では、担当別に、聴覚障がい乳幼児・学齢児、ろうあ者、中途失聴者・難聴者相談を行うとともに、耳鼻科医師による医療相談を行った。原則として予約制とした。

ろうあ者相談、中途失聴者・難聴者相談では、より利用者に寄り添った相談、支援につなげるため、ピアカウンセリングを実施した。

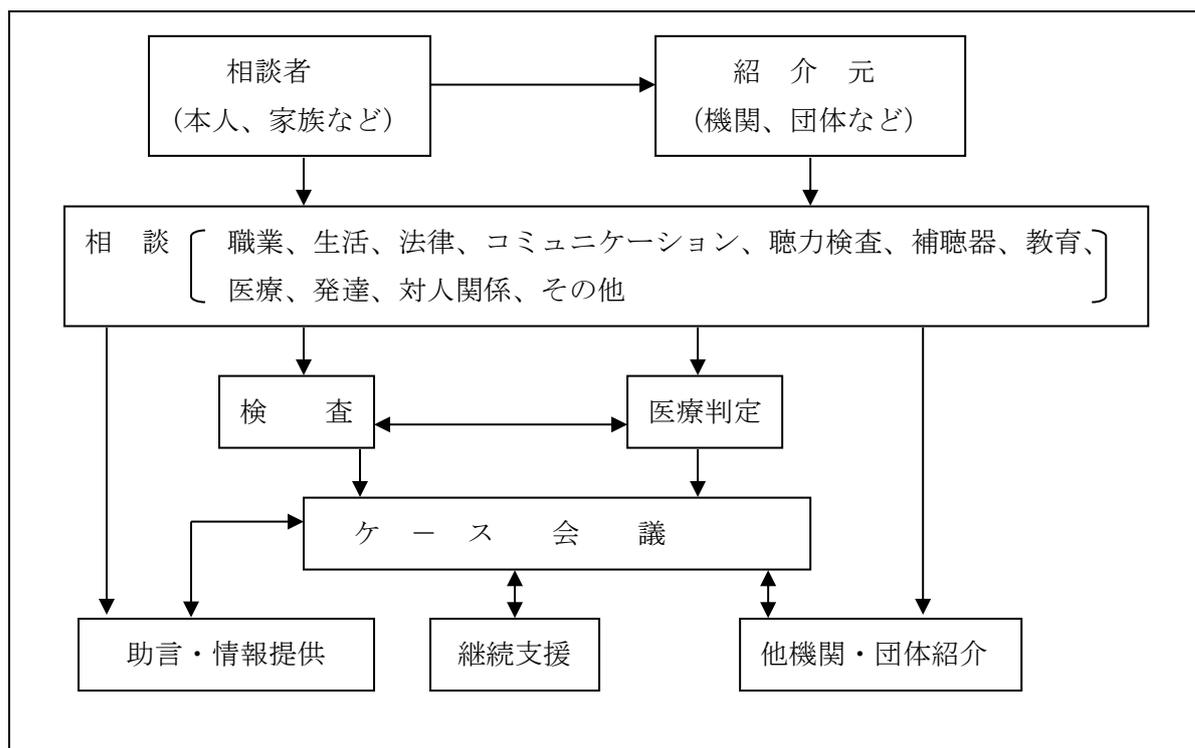
また、電話、ファックス等単発相談（電話、ファックス、メール、来所等）も行った。

相談件数は、2,877 件（来所等継続相談 2,745 件、電話・ファックス等単発相談 132 件）であった。

新型コロナウイルス感染拡大予防対策により、緊急事態宣言期間中も、電話、ファックス、メール等による相談は継続するとともに、緊急の来所での相談に応じた。また、SNS、オンライン会議システム等を利用した相談も実施した。

映像によるオンラインでの相談件数は 74 件であった。

また、地域での相談会を実施した。設置手話通訳者の配置が少ない地域、または当センターからの離れた地域を中心に、聴覚障がい児者の地域のニーズを掘り起こし、市町村と連携してコミュニケーション、社会生活支援などにつなげて、どの地域でも同様の福祉サービスが受けられる環境の構築をめざした。相談の実施とともに、聴覚障がいに関する情報提供、聴覚障がい者用の機器の紹介も合わせて実施した。



(1) 来所等継続相談

ア 対象別内訳

区分	件数	対象別内訳	件数	計	合計
聴覚障がい児等	634件	乳幼児	509件	2,724件	2,745件
		学齢児	125件		
聴覚障がい者等	2,090件	ろうあ者	419件		
		中途失聴者・難聴者	1,671件		
医療相談			21件	21件	

イ 年齢・年代別内訳

聴覚障がい児等										
乳幼児						学齢児			計	
0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	小学生	中学生	高校生	634件
125件	86件	77件	83件	53件	72件	13件	100件	12件	13件	
聴覚障がい者等										
10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代以上	計	
5件	76件	63件	189件	151件	234件	553件	693件	147件	2,111件	

(注1) 聴覚障がい者等の10代には、中・高校生を除いている。

(注2) 聴覚障がい児等、聴覚障がい者等には医療相談の件数を含む。

ウ 主訴別内訳

(ア) 乳幼児・学齢児相談

年間の実相談人数は87人であった。映像による、オンラインでの相談件数は8件である。

相談の主訴はコミュニケーション関係、聴力検査、補聴器関係が最も多い。聴覚障がいと診断されている乳幼児の場合は、聴力検査や補聴器装用に関する相談だけでなく、保護者の就労に際して、保育園や幼稚園などで聴覚障がいを理解してもらい、安心して過ごすにはどうすれば良いかという相談や、聴覚障がいのわが子との家庭でどのように関わると良いかという相談が多い。聴力の程度も軽中等度から重度まで様々で、聴覚障がいだけでなく、他の障がいを併せ持つ場合もある。学齢児の場合は、聴力検査や補聴器選定等をきっかけに、自分の聞こえを理解すること、周囲への理解・協力を促していくこと等の支援へとつなげていくケースが多い。

新規相談人数は54人で、紹介元は市町村からの24人が最も多い。保護者が言葉の遅れや聞こえの反応に不安を持つ場合、新生児聴覚検査で要再検査となり不安な場合、難聴と診断された場合等、様々な内容で相談へとつながっている。

今後も市町村、医療機関、ろう学校、言葉の教室等、関連機関との連携が必要と考えている。

区分	聴力検査	補聴器関係	コミュニケーション関係	指導機関・進路	医療関係	福祉関係	関係機関連絡調整	言語・発達検査	計
件数	125件	126件	195件	45件	31件	37件	72件	3件	634件

(イ) ろうあ者相談

年間の実相談人数は 41 人、新規相談人数は 10 人であった。

手話での映像によるオンラインでの相談件数は 66 件であった。また、SNS の LINE チャット機能を活用した、文字でのメール相談は 66 件であった。

相談の傾向としては、生活関係や法律関係が増加している。特に職業関係は増加している。コロナの影響の中、人間関係で仕事を辞めたいなどの相談が寄せられた。就職活動に関する相談は、ハローワーク、障害者就労支援事業所などの関係機関と連携して、コミュニケーションの支援につなげる取り組みを継続している。

また、転居先が定まらないろう者について、他県の行政、関係機関と連携して支援につなげた。

市町村の設置手話通訳者との連携強化もすすめている。設置手話通訳者の設置地域、日数増加により手話で相談できる体制が、市町村で充実しつつある。

今後も市町村設置手話通訳者、公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会などの関係団体等と情報共有をはかりながら、支援につながるよう努めたい。

区 分	職業 関係	コミュニケーション 関係	対人 関係	生活 関係	福祉 関係	医療 関係	法律 関係	補聴器・ 聴力検査	その他	計
件 数	90 件	29 件	1 件	188 件	38 件	12 件	40 件	20 件	1 件	419 件

手話によるオンライン相談

区 分	職業	コミュニケーション	生活	福祉	医療	法律	計
件 数	15 件	2 件	35 件	2 件	5 件	7 件	66 件

(ウ) 中途失聴者・難聴者相談

年間の実相談人数は 218 人、新規相談人数は 81 人であった。

70 歳～80 歳代を中心に高齢者の補聴器に関する相談が多い傾向は変わらない。

新型コロナウイルス感染拡大予防対策を講じつつ、対応した。コロナ禍で、マスク着用が当たり前になり、会話での困難感を訴える人が増えた。聴力低下が原因と考え、補聴器を試聴したいというケースが幾分増えている。

一方で、家族等に促されて来所したものの、コロナ禍で、今までの集まりが中止、人との交流が減り、補聴器を使う機会がない。補聴器への抵抗もあり、装用に結びつかないケースも見られた。本人に補聴器装用の意欲がないものの、周囲の家族は装用してほしいと、思いが一致しない場合が見られた。今後の対応の課題である。

インターネット検索や来所者の紹介で相談につながっていることが依然として多い。

若年層の場合は、障がい受容の問題、聴覚障がいと他の疾患を併せ持つケースなど、複雑化している。特にコロナ禍で孤立感を強めている場合も少なくない。

特定非営利活動法人神奈川県中途失聴・難聴者協会などの当事者団体との連携も欠かせない。

区 分	聴力 検査	補聴器 関係	コミュニケーション 関係	生活 関係	医療 関係	福祉 関係	その他	計
件 数	222 件	1,077 件	8 件	114 件	116 件	133 件	1 件	1,671 件

(エ) 医療相談（隔月 1 回）

非常勤耳鼻科医師による相談を行った。聴覚障がいや聴力回復の可能性等について、耳鼻科医師の立場から時間をかけて情報提供、助言を行っている。このことで、障がい受容のための支援につなげている。

区 分	身体障害者手帳	補聴器意見書	その他	計
件 数	6 件	11 件	4 件	21 件

(2) 電話・ファックス等による単発相談

電話、ファックス、メール、来所などで様々な単発の相談に応じた。

区 分	福祉・制度	補聴器関係	コミュニケーション 関係	医療関係	その他	計
件 数	81 件	7 件	20 件	8 件	16 件	132 件

(3) 地域での相談会

地域での相談会として、地域相談会は設置手話通訳者の配置が少ない地域として綾瀬市で実施した。補聴相談会は、当センターからの離れた地域として南足柄市で実施した。実施にあたっては、開催市の協力を得た。

必要に応じて、補聴器の調整等に関することや、聴覚障がい乳幼児支援に関する相談は、来所等継続相談につなげた。

ア 地域相談会

(ア) 日 時 令和 4 年 2 月 6 日（日）10：00～15：30

(イ) 場 所 綾瀬市立中央公民館

(ウ) 内 容

- a 聴覚障がい児者相談
- b 聴覚障がい者用福祉機器の展示、説明

c 聴覚障がい及び当センター事業関係チラシ・パンフレット等の紹介、配布

d 自主制作番組の放映

(エ) 来場者数 9人

(オ) 件数 21件

イ 補聴相談会

(ア) 日時 令和4年3月26日(土) 10:00~15:00

(イ) 場所 南足柄市女性センター

(ウ) 内容

a 補聴相談

b 聴覚障がい者用福祉機器の展示、説明

c 聴覚障がい及び当センター事業関係チラシ・パンフレット等の紹介、配布

d 自主制作番組の放映

(エ) 来場者数 8人

(オ) 件数 23件

2 支援

聴覚障がい児者が、ろう者、中途失聴者、難聴者として堂々と地域で自分らしく生きていくために、補聴支援（聴力検査、補聴器適合、自立支援等）や聴覚障がい乳幼児支援、聴覚障がい者を対象としたコミュニケーション支援を行い、コミュニケーション方法の習得や改善、聴覚障がい者同士のグループによるピアサポート等によるアイデンティティの確立や障がい受容の促進により、聴覚障がい児者の自立と社会参加を支援した。

また、聴覚障がい者側、聴覚障がい側から情報発信を行うとともに、地域や関係機関、関係団体等との情報共有、連携をすすめた。

(1) 補聴支援

聴力検査、補聴器適合等、自立支援を行い、聴覚障がい児者が、日常的にコミュニケーションが取りにくい、取れない状況の改善を支援した。

聴力検査は、聴覚状況の管理、分析だけでなく、聴覚障がい児者が自らの聴力等の状態を理解し日常生活の改善に役立てることを促すとともに、補聴器調整にも活用した。

補聴器を日常生活で有効に活用していくために、補聴器を調整、適合し、学校、自宅、会社等での試聴を繰り返し行い、他機種による違いの確認等を、聴覚障がい児者や家族等が実践し、補聴器やコミュニケーションの改善方法について、理解を深めていく支援を行った。また、感音性難聴の特徴、補聴器の効果と限界、周囲の協力による効果拡大などの情報提供も行った。

聴力検査、補聴器体験等に基づいた自立支援として、聴覚障がい児者等の状況に合わせて、段階的に、助言及び情報提供による支援を行い、アイデンティティの確立や、障がい受容の促進の支援を行った。

自立支援として、次の支援を行った。

支援区分	目 標
補聴器に関する自立	補聴器の特徴を理解し、補聴器を活用しての日常生活の改善を行えること。また、補聴器の調整、選定及び故障時の対応等における補聴器販売店の活用を行える等、補聴器に関する全般について自己選択、自己決定が行える。
聴力管理の自立	自らの聴力について理解し、定期的に聴力を確認し、変動時の耳鼻科受診などの緊急対応を含めて、聴力を確認し管理できる。
コミュニケーションの自立	自らのコミュニケーション方法を理解し、相手に対しても自らのコミュニケーション方法を説明、理解を促し、自らがコミュニケーションしやすい環境を培うことができる。
心理的自立	聴覚障がいの特徴を理解し、自らの状況を理解するとともに、現状を受け入れ、現状に立った自らの生き方設計を行うことができるとともに、自らの状態を他者に伝え、理解を得られる。

区 分		件 数	
聴力検査		370 件	
補聴器適合		646 件	
他の検査（言語機能・知能・発達等）		3 件	
自立支援	補聴器に関する自立	672 件	1,237 件
	聴力管理の自立	341 件	
	コミュニケーションの自立	177 件	
	心理的自立	47 件	
合 計		2,256 件	

補聴器貸し出し件数 219 件

（2）聴覚障がい乳幼児支援

聴覚障がい乳幼児とその家族を対象に聴能、言語及びコミュニケーションについての支援を実施した。

様々なコミュニケーション方法を用いて、聴覚障がい乳幼児と家族等との共感関係の構築による、信頼関係を基本とした。聴覚障がい乳幼児のコミュニケーション意欲を向上させ、家庭内及び社会での体験等を繰り返し実施することで、家族等が聴覚障がい乳幼児と向き合い、接していく姿勢を養うとともに、総合的なコミュニケーション能力の向上、発達と社会性の習得を図った。

新型コロナウイルス感染拡大予防対策のため、支援の一部はオンラインでの実施へ切り替えて行った。オンラインでの支援は、家庭で親子ともにリラックスした状態で実施できることも利点である。

来所支援は、3期制（4月～7月、9月～12月、1月～3月）とした。原則週1回～月1回、年齢別のグループまたは個別での支援を行った。期ごとに支援の開始前のオリエンテーション、終了後には、まとめ会として懇談を実施し、期ごとの目標設定、成果と課題等の話し合いを行った。新型コロナウイルス感染拡大予防対策のため、1期～3期まで全ての懇談をオンラインで行った。行事は、密を避けられないことから全て中止とした。

個別訪問支援では、地域に赴き、幼稚園、家庭等での聴覚障がい児との接し方、コミュニケーションの留意事項等に関する支援を行った。

勉強会は、聴覚障がいに関する理解を深める機会として、様々なテーマで年5回実施した。在室児を含め、聴覚障がい児の保護者、家族、関係者等多くの人に参加してもらえよう、対象を広く設定して実施した。新型コロナウイルス感染拡大予防対策のため1回目は参集とオンラインの併用、2回目以降はオンラインで実施した。オンラインは

ウ 年齢別来所支援回数

区 分	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児
来所支援	31 回	17 回	28 回	27 回	1 回	27 回

※ 回数は、合同での来所支援回数を年齢別にカウントした回数を含む。

エ 地域別個別訪問支援回数

市町村名	回 数
藤沢市	4 回
鎌倉市	2 回
計	6 回

オ 勉強会

期 日	テーマ	講 師	定員	参加者数
令 3.6.2	難聴疑似体験 (参集・オンライン併用)	神奈川県聴覚障害者福祉 センター 主 事 若林 梢	参集 20 人	10 人 参集：7 人 OL：3 人
令 3.9.25	体験談 (オンライン)	湘南聴覚障害児親の会 代 表 小島 裕子 氏	—	オンライン 37 人
令 3.11.13	聴覚障がいの子が、もし発 達障がいも併せ持っていたら ～わが子への理解をより 深めるために～ (オンライン)	国立大学法人東京学芸大 学教育学部 講 師 大鹿 綾 氏	—	オンライン 37 人
令 4.2.5	聴覚障がい児の兄弟～聞 こえるきょうだいも大切 に育てていきたい～ (オンライン)	弁護士・聞こえないきょう だいを持つ SODA (ソー ダ) & 家族の会代表 藤木 和子 氏	—	オンライン 35 人
令 4.3.19	聞こえない・聞こえにくい 子の入園・入学に向けて～ 周囲に理解してもらうた めに、自分ができることは 何だろう～ (オンライン)	神奈川県聴覚障害者福祉 センター 主 事 若林 梢	—	オンライン 39 人

※ オンライン参加には、定員を設けていない。

※ 「OL」は、オンラインでの参加者数。内数。

(3) コミュニケーション支援

聴覚障がい者を対象に、より良いコミュニケーション手段、方法を身につけるために行った。また、社会参加につながる一つのステップとして考えている。

習得段階に応じてグループで複数回実施する読話、手話のコミュニケーション教室と、聴覚障がいに関する情報を共有するために単発で行うコミュニケーション総合支援を実施した。講師は、職員をはじめ、聴覚障がい者、要約筆記者及び専門の講師が担った。

コミュニケーション教室は、同じ障がいを持った仲間と学ぶことで精神的負担を軽減するグループワーク的效果を期待するとともに、コミュニケーション方法の段階的な習得や、聴覚障がい、コミュニケーション等の総合的な学習の場を設け、アイデンティティの確立や、障がい受容を支援した。特に中途失聴者、難聴者は、自らの周囲には同じ障がいを持った仲間が存在しないため、同じ障がいを持った仲間と接した経験が乏しく、アイデンティティの確立や、障がい受容の課題を抱えている。特定非営利活動法人神奈川県中途失聴・難聴者協会の協力も得ながら、社会参加の推進にも努めた。

「手話教室」は、主に中途失聴者、難聴者を対象に、習得段階に応じて、グループで、段階的に行った。少人数で行うことで、手話だけでなく、筆談、補聴器なども活用して、相互理解をはかりながら、すすめた。手話奉仕員養成講座のようなカリキュラムではなく、参加した利用者の状況に応じてカリキュラムを作成し、最終的には簡単な手話で、会話ができる程度の手話が定着することを目指した。参加者すべてが同じ障がいを持った仲間となるため、相互コミュニケーションにより、手話の習得とともに、アイデンティティの確立や、障がい受容を促した。

「読話教室」は、主に中途失聴者、難聴者を対象に、グループでの学習を行った。読話は、口形だけでなく、話し手の表情や、会話の前後関係等から話の内容を類推するもので、読話の特徴、方法の基礎を学習し、コミュニケーションの幅を広げ、補聴器、手話等と組み合わせたより正確なコミュニケーションを図ることを目指した。

コミュニケーション総合支援は、主に中途失聴者、難聴者を対象に、聴覚障がいに関わるコミュニケーション、福祉制度、補聴器や福祉機器など、聴覚障がいに関わる情報を学ぶ場として単発で実施した。同じ障がいを持った仲間と接する機会を設けることで、アイデンティティの確立や、障がい受容の促進を目指した。聴覚障がい者が日常生活を自分らしく過ごすためには、周囲の理解、特に家族の理解は重要なため、聴覚障がい者の家族にも参加を呼びかけた。新型コロナウイルス感染拡大予防対策のため、オンライン、または参集・オンライン併用で実施した。しかし、オンラインに馴染みがなく参加できない方もいたと思われる。今後も、社会の情勢も鑑みながら、できるだけ多くの方が参加できるように検討を進めていきたい。

区 分	回 数	定 員	参加人数	延人数
読話教室（基 礎）	6回	8人	3人	16人
手話教室（入 門）	8回	8人	5人	27人
手話教室（初 級）	8回（3回）	8人	4人	27人（11人）
手話教室（中 級）	8回（2回）	8人	4人	29人（2人）
コミュニケーション総合支援	12回（12回）	各20人	221人	221人（113人）
合 計	42回（17回）			320人（126人）

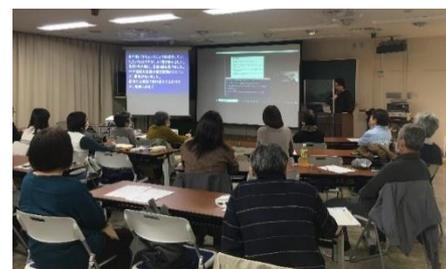
※（ ）内は、オンラインの回数または延人数の、内数。

※ オンラインには、参集・オンライン併用を含む。

コミュニケーション総合支援（単発）

回	テ ー マ	定員	開催方法	参加者数
1	体験談（1）	20人	参集・オンライン併用	21人（14人）
2	きこえの基礎知識（医師の講演）	20人	参集・オンライン併用	21人（16人）
3	豊かなコミュニケーションのために	20人	参集・オンライン併用	16人（11人）
4	手話入門（1）	20人	参集・オンライン併用	19人（8人）
5	手話入門（2）	20人	オンライン	13人（13人）
6	手話入門（3）	20人	オンライン	13人（13人）
7	きこえを助ける機器／便利なツール	20人	参集・オンライン併用	20人（9人）
8	読話入門	20人	参集・オンライン併用	16人（3人）
9	体験談（2）	20人	参集・オンライン併用	22人（5人）
10	要約筆記の上手な利用方法	20人	参集・オンライン併用	24人（8人）
11	体験談（3）自分のきこえを伝えてみよう	20人	参集・オンライン併用	14人（4人）
12	講演と字幕付き作品鑑賞	20人	参集・オンライン併用	22人（9人）

※（ ）内は、オンラインの参加者数。内数



コミュニケーション総合支援の様子

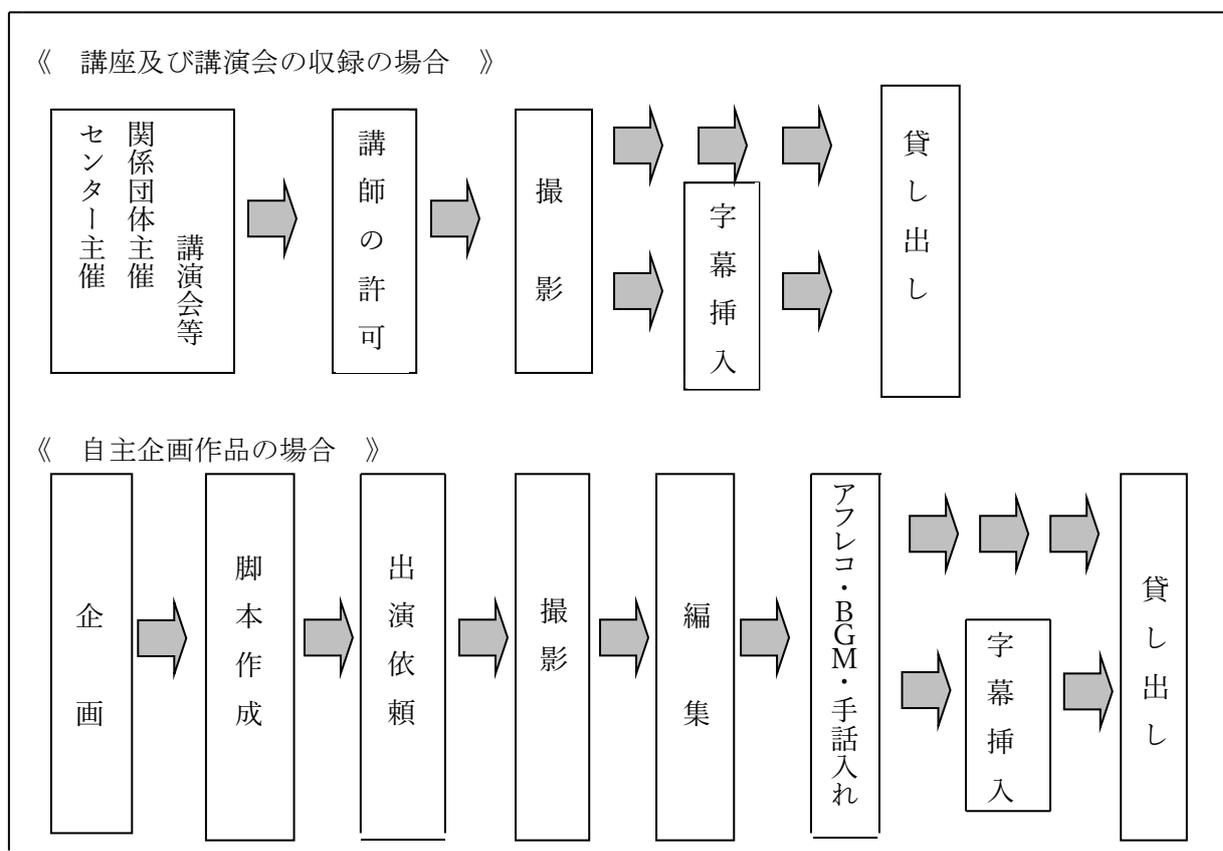
3 ビデオライブラリー

情報提供の一つとして、自主企画作品や講演収録などの制作を行うとともに、ライブラリー用に DVD を制作し、聴覚障がい者や手話学習者等に貸し出しを行った。

ICT の発展・普及に合わせて、ホームページでストリーミングでの動画配信を行い、聴覚障がい者へ手話での情報提供、聴覚障がいの普及啓発情報等を制作し、配信した。新型コロナウイルス感染拡大にともない、関連する情報も動画配信した。事業等のオンライン実施増加にともない、配信番組の撮影及び制作も進めた。

ロビーにあるテレビでの DVD 視聴及び聴覚障害者情報受信装置視聴は、新型コロナウイルス感染拡大予防対策によるロビー使用停止のため、実施できなかった。

また、関係団体等の番組制作等にも協力した。



(1) ビデオ制作

聴覚障がい者への支援のための情報発信、県民への聴覚障がい、聴覚障がい者への理解促進のための情報発信として番組を制作した。

ビデオライブラリーでの情報発信として、講座収録、字幕制作、自主企画作品の制作を行った。また、ストリーミング配信のために、聴覚障がい者が日常生活に必要な情報を得やすくするための番組、手話への興味関心を普及するための番組、聴覚障がいや聴覚障がい者の理解を普及啓発する番組等の制作を行った。新型コロナウイルス感染拡大予防対策として、オンラインで実施する講習会、研修会等の番組、教材等も制作した。

ア 制作内訳

区 分	内 容	タイトル数	本数
ライブラリー用	講座撮影	4	11
	字幕制作	7	14
	自主企画作品	5	21
ストリーミング配信用	手話語り	12	12
	生活関連情報	26	26
	啓発動画	5	5
	子ども向け動画	6	6
	その他	7	7
教材等(配信含)		38	38
合 計		110	140

※ 「子ども向け動画」は、「みる劇場」及び「教えて！先輩」

※ 「その他」は、「オンラインセンターまつり」等。

イ 内容別

区 分		タイトル数	本数
講座 撮影	令和3年度教養講座	1	3
	令和3年度三者共催要約筆記者研修会	1	3
	令和3年度聴覚障がい乳幼児支援勉強会	1	3
	令和3年度神奈川県手話通訳者技術研修会	1	2
字幕 制作	令和3年度教養講座	1	2
	令和3年度聴覚障がい乳幼児支援勉強会	1	2
	令和3年度きこえにくい人のためのコミュニケーション講座	1	2
	令和2年度神奈川県手話通訳者技術研修会	2	4
	令和3年度三者共催要約筆記者研修会	1	2
	令和3年度「手話語り」総集編	1	2
自主 企画 作品	わたしの思い出写真館	2	6
	令和3年度「手話語り」総集編	1	4
	令和3年度手話通訳者養成講習会「通訳Ⅰ」受講者選考試験 問題参考解答	1	10
	「目で聴くテレビ」提供番組「ご当地検定（神奈川県）」	1	1
手話 語り	災害ボランティア活動、手作りたくわん、米作り、3年後も・・・、 今年のデフアドベンチャー、2つのビッグニュース、一人旅、 アメリカ映画、私の思うこと、ETC、フェリー、おすすめスポ ット	12	12

生活 関連 情報	「まん防」って何?、まん延防止等重点措置を要請、「Z世代」って何?、食品管理には要注意、次世代ワクチンって知ってる?、QRコードを使った遠隔手話通訳サービス、「てまえどり」って知ってますか?、紫陽花には毒がある、ワクチンパスポート、祝日が移動します、梅雨明け!夏本番!!、注目度は選手と同じ?それ以上?、世界遺産、〇〇株、〇〇株、〇〇株、そして新たな・・・、第4のワクチン、宣言解除!!、間違えないで!!、時短営業も解除!、よく目にします。SDGs!!、このマーク知っていますか?、利用制限はありません!!、エッセンシャルワーカーってどんな人?、抗原検査キット、みなし陽性とは、お部屋について、ヤングケアラーって知ってる?	26	26
啓発 動画	聴覚障害者標識、補聴器とは?、補聴器の上手な選び方、家族や周囲の方へのアドバイス～聞こえにくい方との接し方～、子どもの難聴を見逃さないために	5	5
子ども 向け 動画	みる劇場「マスクの中の口臭、大丈夫?」、みる劇場「お正月～2022～」、教えて先輩!「大学編3」、教えて先輩!「仕事編6」、教えて先輩!「仕事編7」、教えて先輩!「仕事編8」	6	6
その他	令和3年度オンラインセンターまつり、センターからのお知らせ(6作品)	7	7
教材等 (配信含)	令和3年度神奈川県手話通訳者養成講習会「通訳Ⅱ・Ⅲ」受講者選考試験問題	1	1
	令和3年度神奈川県手話通訳者研修会	2	2
	令和3年度神奈川県手話通訳者新人研修会	1	1
	令和3年度本部手話通訳者研修会	3	3
	令和3年度神奈川県要約筆記者養成講習会	17	17
	令和3年度神奈川県要約筆記者養成講習会受講希望者事前説明会	1	1
	令和2年度神奈川県要約筆記者認定試験	2	2
	令和3年度神奈川県盲ろう者通訳・介助員養成講習会	6	6
	令和3年度神奈川県盲ろう者通訳・介助員現任研修会	3	3
	令和3年度神奈川県手話通訳者技術研修会	2	2
合 計		110	140

(2) ビデオライブラリー

ロビーに、自主制作作品、寄贈・購入作品、字幕ライブラリー共同事業作品のDVDケースを配架し、希望番組の貸し出しを行った。貸し出しは登録制とし、登録者に1回3本まで、15日間の貸し出しを行った。

新型コロナウイルス感染拡大予防対策のため、DVD選択範囲、選択待機場所を設けて密を回避した。

また、密の回避から、ロビー使用を停止したため、館内での視聴は行えなかった。

ア ビデオライブラリー保有本数

区 分	内 訳		計	
令和3年度 新作ビデオ	新作ビデオ (16タイトル)		46本	46本
	字幕ビデオ ライブラリー 厚生労働省 委託作品等 (無償分)	厚生労働省委託事業 (6タイトル)	12本	22本
		NHK厚生文化 事業団事業 (5タイトル)	10本	
	寄贈・購入ビデオ		20本	20本
既存ビデオ	令和2年度末保有ビデオ		4,452本	4,440本
	廃棄ビデオ		12本	
令和3年度末保有本数合計				4,528本

イ 利用登録者数

区 分	登録者数
聴覚障がい者	1,041人
手話学習者等	2,862人
団 体	82団体
合 計	3,903人 82団体



手話語り「私の思うこと」

ウ 利用本数

区 分	利用数
自主制作	466本
共同事業	86本
寄贈・購入	108本
資 料	50冊
合 計	660本 50冊



情報動画「ヤングケアラーって知ってる？」

エ 利用者数

区 分	人数等
聴覚障がい者	37人
手話学習者等	250人
団 体	5団体
合 計	287人 5団体



目で聴くテレビ「ご当地検定」

(3) ストリーミング配信

ホームページから、インターネットによる、手話動画配信を行った。方式はストリーミング配信で、自主企画番組を発信した。

番組は、日常生活に必要な情報等を幅広く配信することで配信本数・動画へのアクセス数の拡大を図った。

「手話語り」は、聴覚障がい当事者間の情報交換や聴覚障がい理解への普及啓発を目的に、出演者（聴覚障がい者）の経験や思いを手話で自由に語っていただいた番組。また、出演者の手話の記録、保存にも役立てている。

「生活関連情報」は、手話を主な言語として日常生活を営む聴覚障がい者に、手話による情報発信、情報提供を行うことを目的に、社会での話題などを取り上げている番組。新型コロナウイルスに対する関連情報や感染予防対策についても制作、配信した。

「啓発動画」は、聴覚障がい児者についての理解を、県民に啓発することを目的にした番組。「聴覚障害者標識」、「補聴器」等を取り上げ、視聴しやすさを考慮し、1タイトル、5分から10分程度の番組として制作、配信した。

「子ども向け動画」は、聴覚障がい児が手話に親しむ機会とするとともに、県民にも広く手話への興味、関心を高めることを目的に、日本の行事や風習、文化などを分かりやすく子どもに向けた「みる劇場」。及び社会生活を営む聴覚障がい者のエンパワメントを促すとともに、若年層の聴覚障がい者が将来への不安解消や指針の参考にすることを目的に、社会で活躍する聴覚障がい者にスポットをあて、出演者（聴覚障がい者）の職場や高等教育場面での工夫などについて紹介した「教えて！先輩」を制作、配信した。

ア 配信番組数

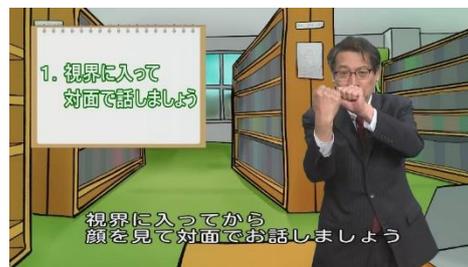
配信番組区分	配信本数
神奈川県聴覚障害者福祉センターガイドテープ	1本
令和3年度オンラインセンターまつり	1本
手話語り	84本
生活関連情報動画	194本
啓発動画	15本

子ども向け動画	20 本
センターの対応（緊急事態宣言）等のお知らせ	17 本

イ ホームページからの動画配信アクセス件数 29,173 件



みる劇場～お正月 2022～



啓発動画「ご家族や周囲の方へのアドバイス」

(4) 聴覚障害者情報受信装置の配置及び視聴

障害者総合支援法地域生活支援事業の日常生活用具、聴覚障害者用情報受信装置対象機器である「アイドラゴン4」をロビーに設置した。

認定特定非営利活動法人障害者放送通信機構が制作、配信している、手話と字幕番組「目で聴くテレビ」及び手話、字幕配信番組といった聴覚障がい者用番組を、インターネット回線を通して視聴することを可能とした。

新型コロナウイルス感染拡大予防対策として、密の回避から、ロビーが使用停止となり、視聴することはできなかった。

(5) 認定特定非営利活動法人障害者放送通信機構への協力

認定特定非営利活動法人障害者放送通信機構が制作する「目で聴くテレビ」の番組充実等への協力を行った。

ア 提供番組 「ご当地検定（神奈川県）」〔放送日：令和4年3月9日（水）〕

イ スタジオ貸し出し 3 件

(6) 撮影・編集協力

関係団体等の撮影、編集に協力した。

ア 手話通訳者養成講座用 DVD 教材作成

イ パブリックコメント

ウ 神奈川県手話通訳者協会手話通訳者研修オンライン形式オンデマンド作成

(7) 社会福祉法人神奈川聴覚障害者総合福祉協会手話映像制作委員会

手話を主な言語として日常生活及び社会生活を営む聴覚障がい者に、手話による情報発信・情報提供を行うに際し、より適切な手話映像制作を行うために、聴覚障がい当事者からの意見を聞くための「手話映像制作委員会」実施した。

新型コロナウイルスの感染拡大予防対策のため、書面で行った。

回 数 1 回

4 講座等

聴覚障がい者への情報提供の一環として、次のとおり講座を開催した。

7月からの電話リレーサービスの開始に合わせて、教養講座「電話リレーサービス始動！」を開催し、電話リレーサービスの普及、並びに電話のかけ方について情報提供を行った。この講座はオンデマンドでの配信も行い、アクセス数は、4,861件であった。

ろうあ者相談等から日常的な課題を把握し、社会生活を営んでいくうえで必要な情報提供を行う「社会生活力講座」を5回シリーズで、前期、後期、合わせて10回実施した。内容が多岐に及んだが、それぞれの内容に適した聴覚障がい者または手話通訳者等の講師を選定し、講師と受講者が手話で直接コミュニケーションを図った。

コラージュ等の方法を用いて、自らの意思を他者に伝える経験、他者の意思を理解する経験する場とする「おしゃべりサロン」(単発)は、公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会の協力を得るとともに、利用者の利便を考慮し地域でも実施した。また、若年難聴者等が日常生活、就業、就学などでの悩みや思いなどを、同年代の難聴者と語り合うための「難聴者サロン」(単発)を実施し、特定非営利活動法人神奈川県中途失聴・難聴者協会の協力を得た。移動教室、職業技術研修は、公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会へ委託し実施した。移動教室は、新型コロナウイルス感染拡大のため、一部の実施を中止した。

新型コロナウイルス感染拡大予防対策により、オンラインでの実施を取り入れた。「教養講座」2回、「難聴者サロン」2回、「移動教室」1回は、オンラインまたは参集・オンライン併用で実施した。

また、聴覚障がい者向けの情報機器の展示及び貸し出しを行った。

(1) 講座

講座名	講師等	期日	定員	受講者数
教養講座【単発】 「電話リレーサービス始動！」～あなたの電話のかけ方は大丈夫？電話のマナーを学ぼう！！～ (参集・オンデマンド併用)	一般財団法人全日本ろうあ連盟元職員 小島 展子 氏	令 3.7.31 オンデマンド配信期間 令 3.8.10～ 令 3.9.14	35人	23人 アクセス件数 4,861件
教養講座【単発】 「コロナ禍における演劇鑑賞とは」～コロナ禍でも、聞こえなくても、演劇を楽しもう～ (参集・オンライン併用)	特定非営利活動法人シアター・アクセシビリティ・ネットワーク 理事長 廣川 麻子 氏	令 4.3.20	参集 50人 OL 100人	54人 参集：5人 OL：49人

おしゃべりサロン【単発】 (参集型) ＜会場＞横溝千鶴子記念障 害者福祉センター「すばる」 (大磯町)	神奈川県聴覚障害者福祉セ ンター 非常勤職員 藤原 早苗 非常勤職員 小島 裕子	令 3.12.23	5人	4人
おしゃべりサロン【単発】 (参集型)	大正大学心理社会学部臨床 心理学専任講師 西牧 陽子 氏	令 4.2.12	5人	7人
おしゃべりサロン【単発】 (参集型)	大正大学心理社会学部臨床 心理学専任講師 西牧 陽子 氏	令 4.3.3	5人	2人
おしゃべりサロン【単発】 (参集型) ＜会場＞おだわら市民交流 センターUMECO (小田原市)	神奈川県聴覚障害者福祉セ ンター 非常勤職員 藤原 早苗 本部事業課主事 杉本 晃康	令 4.3.17	10人	14人
難聴者サロン【単発】 (参集・オンライン併用)	特定非営利活動法人 神奈川県中途失聴・難聴者 協会 理事 野田 あやか 氏 理事 石川 美奈 氏	令 3.6.6	20人	15人 参集：12人 OL：3人
難聴者サロン【単発】 (オンライン)	特定非営利活動法人 神奈川県中途失聴・難聴者 協会 理事 野田 あやか 氏 理事 石川 美奈 氏	令 3.9.26	—	オンライン 13人
難聴者サロン【単発】 (参集型)	特定非営利活動法人 神奈川県中途失聴・難聴者 協会 理事 野田 あやか 氏	令 4.1.30	20人	7人
社会生活力講座（前期） (参集型)	「ハンドセラピー」 ハンドケア修了者 湊 里香 氏	令 3.10.16	10人	7人
	「免疫力アップ講座」 看護師 木立 玲子 氏	令 3.10.23		

	「令和時代の人との付き合い」 あ〜とん塾保育士 瀧尾 陽太 氏	令 3.11.13		
	「ハラスメントについて」 弁護士 田門 浩 氏	令 3.11.20		
	「聴覚障害者と健聴者の常識」 横浜市立ろう特別支援学校 教諭 加藤 康志 氏	令 3.11.27		
社会生活力講座（後期） （参集型）	「免疫力アップ講座」 看護師 木立 玲子 氏	令 4.1.22	10 人	7 人
	「ハラスメントについて」 弁護士 田門 浩 氏	令 4.2.5		
	「令和時代の人との付き合い」 あ〜とん塾保育士 瀧尾 陽太 氏	令 4.2.26		
	「聴覚障害者と健聴者の常識」 横浜市立ろう特別支援学校 教諭 加藤 康志 氏	令 4.3.5		
	「ハンドセラピー」 ハンドケア修了者 湊 里香 氏	令 4.3.12		
移動教室【単発】 「便利なのか？電話リレーサービスを知ろう！」 （オンライン）	公益社団法人 神奈川県聴覚障害者協会 理事 熊谷 徹 氏	令 3.9.7	—	オンライン 11 人
移動教室【単発】 「警察学校へ」～入学から卒業まで～（参集型） ＜会場＞松田町生涯学習センター（松田町）	瀬谷警察署北新駐在所 田川 孝詞 氏	令 3.12.4	30 人	30 人

<p>移動教室【単発】 「最後の仕事、エンディングノートの書き方」 (参集型) <会場> 逗子市社会福祉会館 (逗子市)</p>	<p>逗子市福祉部社会福祉課職員</p>	<p>令 4.2.19</p>	<p>25 人</p>	<p>18 人</p>
<p>職業技術研修 パソコン操作技術研修 【単発】 (参集型)</p>	<p>特定非営利活動法人 I Tサロン藤沢 青木 知恵子 氏 山口 高 氏 <会 場> 藤沢市地域福祉活動センター</p>	<p>令 3.4.13</p>	<p>15 人</p>	<p>10 人</p>
		<p>令 3.4.27</p>	<p>15 人</p>	<p>11 人</p>
		<p>令 3.5.11</p>	<p>15 人</p>	<p>7 人</p>
		<p>令 3.5.25</p>	<p>15 人</p>	<p>7 人</p>
		<p>令 3.6.8</p>	<p>15 人</p>	<p>9 人</p>
		<p>令 3.6.23</p>	<p>15 人</p>	<p>11 人</p>
		<p>令 3.7.13</p>	<p>15 人</p>	<p>11 人</p>
		<p>令 3.7.27</p>	<p>15 人</p>	<p>9 人</p>
		<p>令 3.12.14</p>	<p>15 人</p>	<p>8 人</p>
		<p>令 4.1.25</p>	<p>17 人</p>	<p>12 人</p>
		<p>令 4.2.8</p>	<p>18 人</p>	<p>8 人</p>
		<p>令 4.2.22</p>	<p>18 人</p>	<p>10 人</p>
		<p>令 4.3.8</p>	<p>20 人</p>	<p>15 人</p>
	<p>令 4.3.22</p>	<p>20 人</p>	<p>13 人</p>	
	<p>三浦半島パソコンサポート ネット 木曾 利修 氏 沖 睦美 氏 小沢 弘 氏 山田 陽平 氏 <会 場> 横須賀市総合福祉会館</p>	<p>令 3.10.4</p>	<p>10 人</p>	<p>6 人</p>
		<p>令 3.10.18</p>	<p>10 人</p>	<p>6 人</p>
		<p>令 3.11.1</p>	<p>10 人</p>	<p>6 人</p>
		<p>令 3.11.15</p>	<p>10 人</p>	<p>5 人</p>
		<p>令 3.11.29</p>	<p>10 人</p>	<p>6 人</p>
		<p>令 3.12.6</p>	<p>10 人</p>	<p>4 人</p>
<p>令 4.1.17</p>		<p>10 人</p>	<p>5 人</p>	
<p>令 4.1.31</p>		<p>10 人</p>	<p>5 人</p>	
<p>令 4.2.14</p>	<p>10 人</p>	<p>5 人</p>		
<p>令 4.2.28</p>	<p>10 人</p>	<p>5 人</p>		
<p>職業技術研修 理容研修【単発】 (参集型)</p>	<p>ヘアサロンYOH 佐藤 洋二 氏 <会場> 神奈川県聴覚障害者福祉センター</p>	<p>令 3.12.7</p>	<p>10 人</p>	<p>6 人</p>

- ※ オンライン型は、特別な場合を除いて定員を設けていないため、定員の表記なし。
- ※ 参集型又は参集・オンライン併用型の場合は、参集定員を表記。
- ※ 「OL」は、オンラインでの定員または参加者数。
- ※ 参加人数の「参集」、「OL」は、内数。
- ※ 「社会生活力講座」の延参加者数は、前期 32 人、後期 21 人。

(2) 聴覚障がい者向け情報機器の展示及び貸し出し

聴覚障がい者の日常生活の利便性向上のために、聴覚障害者屋内信号装置等の各種の情報機器をロビーに展示するとともに、貸し出しを行った。

ア 聴覚障がい者向け情報機器の展示

展示機器台数 21 機種 24 台

イ 聴覚障がい者向け情報機器の貸し出し

貸し出し件数 31 件



ベルマンアラームクラシック



マイアンプⅡ

5 手話通訳者・要約筆記者の養成、研修及び認定試験

(1) 神奈川県手話通訳者養成講習会

厚生労働省手話通訳者養成カリキュラムに準じて開催した。

手話通訳者として必要な知識に関する講義及び手話通訳技術（表現・読み取り）を習得するための養成コースを、【通訳Ⅰ】、【通訳Ⅱ・Ⅲ】に分けて実施した。

【通訳Ⅰ】は、国の基本課程到達目標である、「対象の聴覚障害者の理解を確認しながらであれば手話通訳が可能なレベル。申請手続き等手話以外のコミュニケーション手段が付随する場面で通訳が可能なレベル」の達成に努めている。テキストは社会福祉法人全国手話研修センター発行の「手話通訳Ⅰ」を使用し、カリキュラムは、テキストの1講座を2時間で1回とし、実技講習64時間（32回）、講義8時間（4回）の、合計72時間（36回）としている。実技講習は聴覚障がい者講師、手話通訳者講師の2人とし、講義については、講義内容に応じて聴覚障がい者、手話通訳者およびその他専門の者で行うこととした。

【通訳Ⅱ・Ⅲ】は、国の応用課程達成目標「一部の難しい内容は聴覚障害者の理解の確認が必要であるが、日常場面の手話通訳は基本的に可能なレベル」及び実践課程到達目標「聴覚障害者の理解力に応じた手話通訳が可能なレベル」の達成に努めている。テキストは社会福祉法人全国手話研修センター発行の「手話通訳Ⅱ」、「手話通訳Ⅲ」を使用し、カリキュラムは、テキストの1講座を2時間で1回とし、実技講習80時間（40回）、講義11時間（6回・1部講義は1回1時間）の、合計91時間（46回）としている。実技講習は、聴覚障がい者講師、手話通訳者講師の2人とし、講義については、講義内容に応じて聴覚障がい者、手話通訳者、その他専門の者で行うこととした。

神奈川県手話通訳者養成コースカリキュラム構成

区分	実技講習	講義講習	計
通訳Ⅰ	64時間（32回）	8時間（4回）	72時間（36回）
通訳Ⅱ・Ⅲ	80時間（40回）	11時間（6回）	91時間（46回）
計	144時間（72回）	19時間（10回）	163時間（82回）

※「通訳Ⅱ・Ⅲ」の講義「手話通訳者の健康管理」はテキストに合わせて1時間。

【通訳Ⅰ】受講者選考試験は、県域（政令市、中核市を除く県内）に在住する満20歳以上の者で、市町村での厚生労働省手話奉仕員養成カリキュラム修了者または手話サークル等での手話学習経験があり、手話で聴覚障がい者と日常会話ができ、県および市町村で手話通訳活動を希望する者を対象とし、手話の読み取り試験、面接試験を実施することとした。試験内容については、厚生労働省手話奉仕員養成カリキュラムの養成目標「聴覚障害、聴覚障害者の生活及び関連する福祉制度等についての理解と認識を深めるとともに、手話で日常会話を行うに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得する。」を踏まえ、基礎課程の到達目標である、「相手の手話が理解でき、特定の聴覚障害者とならば、手話で日常会話が可能レベル」を基準に、公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会、神

神奈川県手話通訳者協会と協議を行うこととした。

【通訳Ⅱ・Ⅲ】受講者選考試験については、県域（政令市、中核市を除く県内）に在住する満20歳以上の者で、厚生労働省手話通訳者養成カリキュラム対応「手話通訳Ⅰ」修了者（修了見込者を含む）、神奈川県域での手話通訳活動を希望する者（資格取得後、県及び居住の市町村に登録しての手話通訳活動を行う）を対象に、聞き取り手話通訳試験を実施することとした。試験内容については公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会、神奈川県手話通訳者協会と協議を行うこととした。

厚生労働省手話通訳者養成カリキュラム修了の見極め試験である、令和3年度手話通訳者全国統一試験を実施した。今までの【通訳Ⅱ・Ⅲ】修了者および他地域での厚生労働省手話通訳者養成カリキュラム修了者を対象とした。

新型コロナウイルス感染拡大予防対策により延期した令和2年度及び令和3年度の、神奈川県手話通訳者として認定するための見極め試験である神奈川県手話通訳者認定試験（小論文・面接）を実施した。その合格者は、神奈川県の手話通訳者として必要な知識を学ぶための合格者研修の受講により、神奈川県の手話通訳者として認定された。

実施にあたっては、公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会及び神奈川県手話通訳者協会との協議を行いその協力を得るとともに、認定試験等については、神奈川県手話通訳者試験委員会にて協議を行い実施した。

新型コロナウイルス感染拡大予防対策のための臨時休館等により、実施を延期した令和元年度開始【通訳Ⅰ】、及び令和元年度開始【通訳Ⅱ・Ⅲ】は、令和3年11月10日（水）、令和3年11月30日（火）に相次いで終了した。

ア 養成コース

【通訳Ⅰ】、【通訳Ⅱ・Ⅲ】の2コースを実施した。

新型コロナウイルス感染拡大予防対策により緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置期間中は、【通訳Ⅰ】、【通訳Ⅱ・Ⅲ】とも、オンライン及びSNS等を活用しての自宅学習とした。

【通訳Ⅰ】 ※ コロナ禍により令和2年度の【通訳Ⅰ】は募集しなかった。

養成コース名	期 間	回数	定員	申込者数	受講者数	修了者数
令和元年度開始 【通訳Ⅰ】 (コロナ禍により令和2年度終了予定が本年度に延期)	令和3年4月14日 ～令和3年11月10日 (全36回のうち、 第19回～36回)	18回 (参集：12回) (OL:6回)	20人	61人	16人	16人

令和3年度開始 【通訳Ⅰ】	令和4年1月25日 ～令和4年3月22日 (全36回のうち、 第1回～9回)	9回 (参集:3回) (OL:6回)	20人	38人	12人	12人
------------------	---	--------------------------	-----	-----	-----	-----

【通訳Ⅱ・Ⅲ】 ※コロナ禍により令和2年度の【通訳Ⅱ・Ⅲ】は募集しなかった。

養成コース名	期 間	回数	定員	申込者数	受講者数	修了者数
令和元年度開始 【通訳Ⅱ・Ⅲ】 (コロナ禍により令和2年度終了予定が本年度に延期)	令和3年4月13日 ～令和3年11月30日 (全46回のうち、 第27回～第46回)	20回 (参集:15回) (OL:5回)	20人	12人	12人	12人
令和3年度開始 【通訳Ⅱ・Ⅲ】	令和3年12月1日 ～令和4年3月23日 (全46回のうち、 第1回～第15回)	15回 (参集:10回) (OL:5回)	20人	15人	15人	15人

※ 「OL」は、オンラインでの実施。

※ 回数の「参集」、「OL」は内数。「OL」には、オンデマンド配信を含む。

※ 令和元年度開始【通訳Ⅰ】(コロナ禍により令和2年度終了予定が本年度に延期)

- ・申込者数は、令和元年度実施の【通訳Ⅰ】受講者選考試験「手話の読み取り試験」受験者数。
- ・延受講者数260人。相模原市、横須賀市受講者は0人。
- ・回数の「OL」6回には、オンデマンド配信1回を含む。

※ 令和3年度開始【通訳Ⅰ】

- ・申込者数は、令和3年度実施の【通訳Ⅰ】受講者選考試験「手話の読み取り試験」受験者数。
- ・修了者数は、第9回までの修了者数。
- ・延受講者数100人。相模原市、横須賀市在住者を含めた総延受講者数は154人。
- ・相模原市、横須賀市在住者を含めた総申込者数は53人。

※ 令和元年度開始【通訳Ⅱ・Ⅲ】(コロナ禍により令和2年度終了予定が本年度に延期)

- ・申込者数は、令和元年度実施の【通訳Ⅱ・Ⅲ】受講者選考試験「聞き取り手話表現試験」受験者数。
- ・延受講者数211人。相模原市、横須賀市在住者を含めた総延受講者数は277人。
- ・相模原市、横須賀市在住者を含めた総申込者数、総受講者数は16人、総修了者数は15人。
- ・回数の「OL」5回には、オンデマンド配信1回を含む。

※ 令和3年度開始【通訳Ⅱ・Ⅲ】

- ・申込者数は、令和3年度実施の【通訳Ⅱ・Ⅲ】受講者選考試験「聞き取り手話表現試験受験者数。
- ・修了者数は、第15回までの修了者数。
- ・延受講者数207人。相模原市、横須賀市在住者は0人。
- ・総申込者数、総受講者数、総修了者数はいずれも15人。
- ・回数「OL」5回には、オンデマンド配信1回を含む。

※ オンラインの総実施回数は22回、延受講人数は282人、総延受講人数334人。

イ 試 験

【通訳Ⅰ】および【通訳Ⅱ】受講者を選考するため、【通訳Ⅰ】の選考試験においては手話の読み取り試験および面接試験を実施した。また【通訳Ⅱ・Ⅲ】選考試験において、聞き取り試験を実施した。

神奈川県の手話通訳者を認定するため、厚生労働省手話通訳者養成カリキュラムを修了した者を対象に令和3年度手話通訳者全国統一試験を実施した。また手話通訳者全国統一試験合格者および手話通訳士を対象に、令和4年3月に神奈川県手話通訳者認定試験（小論文・認定試験）を実施した。

また、令和2年度神奈川県手話通訳者認定試験は、緊急事態宣言延長により本年度に持ち越しとなり、令和3年4月に実施した。

なお、神奈川県手話通訳者認定試験においては、川崎市主催の手話通訳者全国統一試験合格者等を受け入れている。

試 験	日 程	申込者	受験者	合格者
令和3年度開始【通訳Ⅰ】 手話の読み取り試験	令和3年12月14日（火）	38人	38人	19人
令和3年度開始【通訳Ⅰ】 面接試験	令和4年1月11日（火）	19人	19人	12人
令和3年度開始 【通訳Ⅱ・Ⅲ】聞き取り試験	令和3年11月13日（土）	15人	15人	15人
手話通訳者全国統一試験	令和3年12月4日（土）	25人	24人	5人
令和2年度 神奈川県手話通訳者認定試験 （コロナ禍により本年度実施）	令和3年4月11日（日）	11人	11人	11人
令和3年度 神奈川県手話通訳者認定試験	令和4年3月12日（土）	5人	4人	4人

- ※ 相模原市および横須賀市を含めた手話通訳者全国統一試験の総申込者数は 30 人、総受験者数 29 人、総合格者数 5 人。
- ※ 相模原市および横須賀市を含めた令和 2 年度神奈川県手話通訳者認定試験の総申込者数および総受験者数は 14 人、総合格者数は 13 人。
- ※ 相模原市および横須賀市、川崎市、県外を含めた令和 3 年度神奈川県手話通訳者認定試験の総申込者数は 8 人、総受験者数および総合格者数は 7 人。県外の受講者については、川崎市主催の手話通訳者全国統一試験合格者。

ウ 合格者研修

令和 3 年 4 月および令和 4 年 3 月に実施した神奈川県手話通訳者認定試験合格者を対象に、合格者研修を行った。

(ア) 令和 2 年度神奈川県手話通訳者認定試験合格者研修

(コロナ禍により令和 3 年度 5 月実施)

講義名	日程	受講者数
聴覚障害者が求める手話通訳者像	令和 3 年 5 月 16 日 (日)	10 人
県の手話通訳者として	令和 3 年 5 月 16 日 (日)	
県の手話通訳制度および登録と制度について	令和 3 年 5 月 16 日 (日)	

- ※ 延受講者数は 30 人。
- ※ 相模原市および横須賀市を含めた総受講者数は 12 人。総延受講人数は 36 人。

(イ) 令和 3 年度神奈川県手話通訳者認定試験合格者研修

講義名	日程	受講者数
聴覚障害者が求める手話通訳者像	令和 4 年 3 月 26 日 (土)	4 人
県の手話通訳者として	令和 4 年 3 月 26 日 (土)	
県の手話通訳制度および登録と制度について	令和 4 年 3 月 26 日 (土)	

- ※ 延受講者数は 12 人。
- ※ 相模原市、横須賀市、川崎市、県外を含む総受講者数は 7 人。総延受講人数は 21 人。

エ 認定式

令和 2 年度 (コロナ禍により本年度実施)、および令和 3 年度合格者研修を受講した者に対し、県知事名による手話通訳者認定証を交付した。

(ア) 令和 2 年度神奈川県手話通訳者認定式 (コロナ禍により令和 3 年度 5 月実施)

なお、当日欠席者は、録画による研修およびレポート提出後、認定した。

認定式	認定者数
令和 3 年 5 月 16 日 (日)	10 人

※ 当日欠席者および相模原市、横須賀市を含めた総認定者数は 13 人。

(備考) 令和 3 年度 5 月認定手話通訳者数 (地域別、総認定者数 13 人)

※コロナ禍により令和 2 年度 3 月認定予定が令和 3 年度 5 月に延期。

市町村名	各認定者数	認定者数	総認定者数
平塚市	1 人	11 人	13 人
鎌倉市	1 人		
藤沢市	1 人		
茅ヶ崎市	1 人		
厚木市	1 人		
大和市	3 人		
海老名市	1 人		
綾瀬市	1 人		
開成町	1 人		
横須賀市	1 人	2 人	
相模原市	1 人		

(イ) 令和 3 年度神奈川県手話通訳者認定式

認定式	認定者数
令和 4 年 3 月 26 日 (土)	4 人

※ 相模原市および横須賀市、川崎市、県外を含めた総認定者数は 7 人。

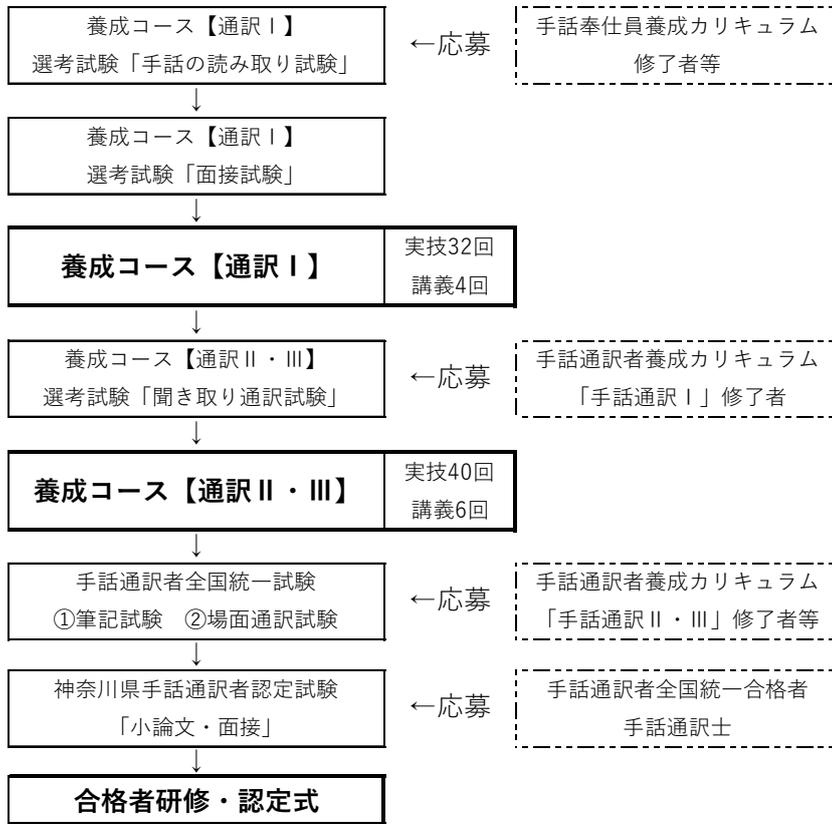
(備考) 令和 3 年度 3 月認定手話通訳者数 (地域別、総認定者数 7 人)

※コロナ禍により、年度内 2 回認定しているため、令和 3 年度 3 月と明記。

市町村名	各認定者数	認定者数	総認定者数
三浦市	1 人	4 人	7 人
厚木市	1 人		
寒川町	1 人		
二宮町	1 人		
横須賀市	1 人	1 人	
川崎市	1 人	2 人	
東京都	1 人		

※「東京都 1 人」は、川崎市主催の手話通訳者全国統一試験合格者 (川崎市認定手話通訳者)

オ 神奈川県手話通訳者養成講習会及び認定の流れ



カ 神奈川県手話通訳者試験委員会

実施日等	主な協議内容	参加人数
令 3.9.8 (オンライン)	神奈川県手話通訳者養成講習会の実施及び各試験についての協議等	5人
令 3.10.28 (参集)		2人
令 3.12.16 (参集)		5人
令 4.2.4 (オンライン)		5人

- ・ 構成団体 公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会
神奈川県手話通訳者協会
社会福祉法人神奈川県聴覚障害者総合福祉協会
- ・ 事務局 当センター

(2) 神奈川県要約筆記者養成講習会

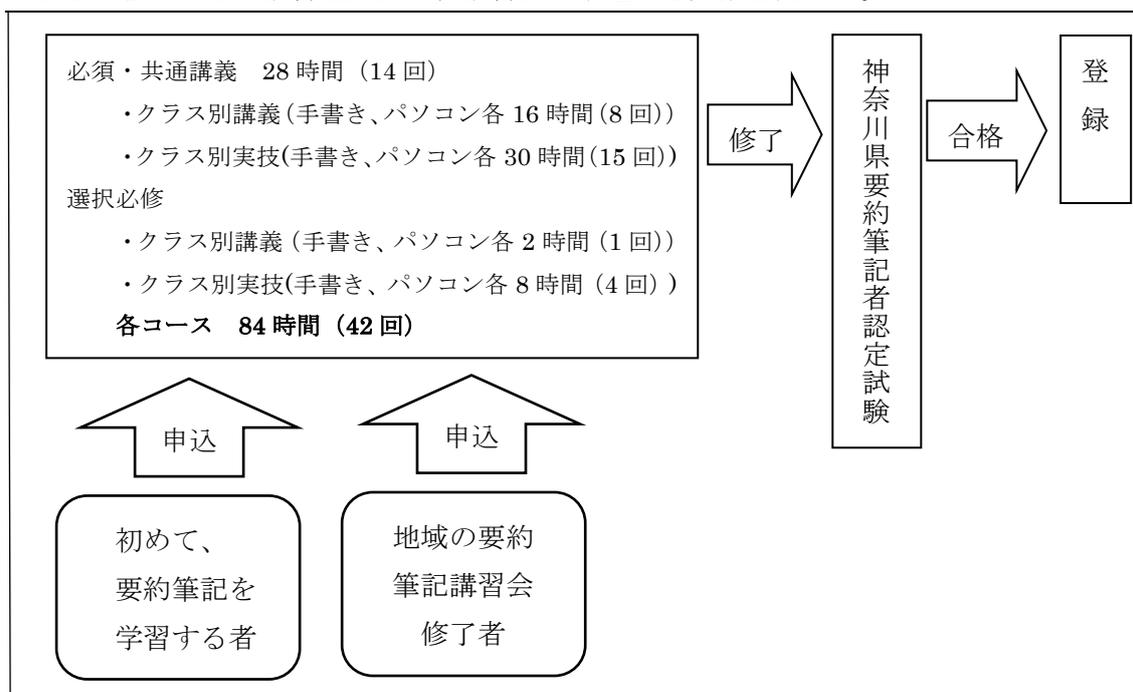
厚生労働省要約筆記者養成カリキュラムに準じて開催した。

手書き要約筆記者、パソコン要約筆記者の養成を行い、国の養成目標「聴覚障害、聴覚障害者、とりわけ中途失聴・難聴者の生活及び関連する福祉制度や権利擁護、対人援助等についての理解と認識を深めるとともに、難聴者等の多様なニーズに対応できる要約筆記を行うに必要な知識及び技術を習得する。」の達成に努めた。

カリキュラムは、2時間を1回とした。必修科目は、聴覚障がい、要約筆記、社会福祉、日本語等の基礎的な知識等の習得を図るための、手書き要約筆記、パソコン要約筆記両クラス合同の共通講義（28時間：14回）、手書き要約筆記、パソコン要約筆記の各クラスに特化した技術、知識の習得、定着を図るクラス別講義（各16時間：各8回）、クラス別実技（各30時間：各15回）とした。選択必修科目は、手書き要約筆記に特化した「二人書きⅠ」、パソコン要約筆記に特化した「連係入力Ⅰ」のクラス別講義（各2時間：各1回）、手書き要約筆記に特化した「二人書きⅡ」等、パソコン要約筆記に特化した「連係入力Ⅱ」等のクラス別実技（各8時間：各4回）とした。

手書き要約筆記、パソコン要約筆記の両クラスとも、必修科目（74時間：37回）、選択必修科目（10時間：5回）の計84時間：42回を受講することとした。

定員は、要約筆記初心者を対象とした募集では、手書き要約筆記クラス、パソコン要約筆記クラスとも各13人。地域の要約筆記講習会修了者を対象とした募集では手書き要約筆記クラス、パソコン要約筆記クラスとも各5人とした。手書き要約筆記クラス、パソコン要約筆記クラスとも、定員の合計は各18人とした。また、地域の要約筆記講習会修了者は一定の講習を免除し、講習会の中から受講を認めた。



実施にあたっては、特定非営利活動法人神奈川県中途失聴・難聴者協会及び神奈川県要約筆記協会との協議を行い、その協力を得て行った。特定非営利活動法人神奈川県中途失聴・難聴者協会会員が実技アシスタントに加わるとともに、講習会を見学した。

令和2年度要約筆記者養成講習会は、新型コロナウイルス感染拡大予防対策の影響で開始が遅れ、手書き要約筆記クラス、パソコン要約筆記クラスともに、残りの34時間(17回)の講習を令和3年度に実施した。

令和2年度神奈川県要約筆記者養成講習会実施内容(令和3年度実施分)

区 分		手書き要約筆記クラス	パソコン要約筆記クラス
必修科目	クラス別講義	6時間(3回)	8時間(4回)
	クラス別実技	18時間(9回)	18時間(9回)
選択必修科目	クラス別実技	8時間(4回)	8時間(4回)
計		34時間(17回)	34時間(17回)

令和3年度要約筆記者養成講習会は、令和3年10月から令和4年6月まで実施する日程とした。受講応募を締め切ったところ、手書き要約筆記クラスの応募が2人であったため、県及び特定非営利活動法人神奈川県中途失聴・難聴者協会、神奈川県要約筆記協会とも協議を行い、手書き要約筆記クラスの開講を中止し、パソコン要約筆記クラスのみを開講することとした。

カリキュラムでは、令和4年度要約筆記者養成講習会との重複開催期間を最小限とするため、令和3年度実施分の共通講義16時間(8回)をオンライン配信による自宅学習とした。また、共通講義8時間(4回)を、新型コロナウイルス感染拡大予防対策のため参集・オンライン同時配信併用で実施した。

令和3年度神奈川県要約筆記者養成講習会カリキュラム構成

区 分		要約筆記者養成講習会 カリキュラム	パソコン要約筆記クラス	
			令和3年度実施分	令和4年度実施分
必修科目	共通講義	28時間(14回)	24時間(12回)	4時間(2回)
	クラス別講義	16時間(8回)	12時間(6回)	4時間(2回)
	クラス別実技	30時間(15回)	18時間(9回)	12時間(6回)
選択必修科目	クラス別講義	2時間(1回)	2時間(1回)	
	クラス別実技	8時間(4回)	8時間(4回)	
計		84時間(42回)	64時間(32回)	20時間(10回)
			84時間(42回)	

ア 養成講習会

(ア) 令和2年度神奈川県要約筆記者養成講習会

a 期間等（全クラス42回中、第26回～第42回実施）

期 間	クラス	曜 日	定 員	申込者数	受講者数	修了者数
令 3.4.2～令 3.7.30	手書き	金曜日	18人	15人	8人	7人
	パソコン	金曜日	18人	13人	7人	6人

※ 申込者数は、令和2年度募集時の人数。

※ 延受講者210人、延見学者101人。

(イ) 令和3年度神奈川県要約筆記者養成講習会

a 期間等（全クラス42回中、第1回～第32回実施）

期 間	クラス	曜 日	定 員	申込者数	受講者数	修了者数
令 3.10.1～令 4.3.25	手書き	金曜日	18人	2人		
	パソコン	金曜日	18人	9人	9人	4人

※ 手書きクラスは、開講中止。

※ 定員、申込者数、受講者数は、追加募集を含む。

※ 申込者数には、手書き要約筆記からの応募変更者1人を含む。

※ 修了者数は、第32回までの修了者数。

※ 延受講者160人。延見学者128人。

※ 横須賀市を含む、総申込者数、総受講者数は11人、総修了者数5人。総延受講者数は209人。

b オンラインでの講習受講

共通講義を、事前収録ビデオ、またはオンライン同時配信を行い、オンラインでの受講を実施した。

講習回数	配信講義名	配信期間等	オンライン受講人数
第1回	聴覚障害者の基礎知識（1）	令 3.10.1～令 3.10.5	7人
第2回	要約筆記の基礎知識 I（1）	令 3.10.8 同時配信	2人
第3回	要約筆記の基礎知識 I（2）	令 3.10.8 同時配信	2人
第7回	日本語の基礎知識（1）	令 3.10.29～令 3.11.2	5人
第9回	日本語の基礎知識（2）	令 3.11.5～令 3.11.9	5人
第11回	話しことばの基礎知識（1）	令 3.11.12～令 3.11.16	5人
第12回	聴覚障害者の基礎知識（2）	令 3.11.19 同時配信	1人
第13回	対人援助 I（1）	令 3.11.19 同時配信	1人
第17回	伝達の学習 I	令 3.12.17～令 3.12.21	5人
第22回	対人援助 I（2）	令 4.1.21～令 4.1.25	5人
第26回	社会福祉の基礎知識 I（1）	令 4.2.18～令 4.2.22	5人

第 31 回	社会福祉の基礎知識 I (2)	令 4.3.18～令 4.3.22	4 人
計	12 回		47 人

※ 延受講人数は 66 人。横須賀市を含む延総塾人数は 85 人。

(ウ) 要約筆記者養成講習会受講希望者事前説明会

次年度神奈川県要約筆記者養成講習会受講希望者を対象に、要約筆記、難聴等についての認識を深め、目的意識を持って講習会に臨むために開催した。

a 令和 3 年度要約筆記者養成講習会受講希望者事前説明会

日 時 令和 3 年 9 月 10 日 (金) 13 : 30～15 : 30

方 法 オンライン型

内 容

- ・神奈川県要約筆記者養成講習会の概要
- ・要約筆記の基礎知識 (実技を含む)

参加人数 7 人 (手書き 2 人、パソコン 5 人)

b 令和 4 年度要約筆記者養成講習会受講希望者事前説明会

日 時 令和 4 年 3 月 24 日 (金) 13 : 30～15 : 30

方 法 参集型

内 容

- ・神奈川県要約筆記者養成講習会の概要
- ・要約筆記の基礎知識 (実技を含む)

参加人数 33 人 (手書き 16 人、パソコン 17 人)

(エ) 神奈川県要約筆記者養成委員会

実施日等	主な協議内容	参加人数
令 3.7.7 (参集)	神奈川県要約筆記者養成講習会の実施及び各試験についての協議等	7 人
令 3.9.29 (オンライン)		7 人
令 3.11.10 (参集)		7 人
令 3.12.22 (参集)		6 人
令 4.3.31 (参集)		7 人

- ・構成団体 特定非営利活動法人神奈川県中途失聴・難聴者協会
神奈川県要約筆記協会
社会福祉法人神奈川県聴覚障害者総合福祉協会
- ・事務局 当センター

イ 認定試験

県及び市町村において、聴覚障がい者の意思疎通支援のための要約筆記者派遣を担う神奈川県認定要約筆記者 (手書き要約筆記者、パソコン要約筆記者) として、必要

な知識、技術を有しているかを審査することを目的に、神奈川県要約筆記者認定試験を行った。

試験は、学科試験と実技試験を行った。学科試験としては、要約筆記者として必要な基礎知識、専門知識の習得度を測定する共通学科試験、手書き要約筆記者またはパソコン要約筆記者として必要な専門知識の習得度を測定する専門学科試験を行った。実技試験としては、手書き要約筆記者またはパソコン要約筆記者として必要な個別の専門技術の習得度を測定する個別実技試験、手書き要約筆記者またはパソコン要約筆記者として必要なチームでの連携等の専門技術の習得度を測定するチーム実技試験を行った。

認定試験問題は、神奈川県要約筆記者認定試験問題作成委員会を設け、作成した。実施にあたっては、特定非営利活動法人神奈川県中途失聴・難聴者協会、神奈川県要約筆記協会と協議を行った。

(ア) 試験

試験実施が、新型コロナウイルスに関する国の緊急事態宣言期間であったため、少人数に分割しての時間差による受付・試験実施、アクリル板・遮閉板等の配置強化、受験者の席間隔の拡大、更なる換気の拡充など感染拡大予防対策を強化して実施した。

試験名	実施日	申込人数	受験人数	合格者数
パソコン要約筆記実技試験	令 3.8.20	7人	6人	6人
手書き要約筆記実技試験	令 3.8.27	7人	6人	5人
学科試験	令 3.9.3	13人	12人	10人

※ 相模原市を含めた、パソコン要約筆記実技試験の総申込人数 14 人。総受験者数 11 人、総合格者数 10 人。

※ 相模原市を含めた、学科試験の総申込人数 21 人。総受験者数 17 人、総合格者数 15 人。

(イ) 認定

学科試験及び実技試験の両試験に合格した者を、神奈川県要約筆記者認定試験合格者（手書き要約筆記者、パソコン要約筆記者）とし、神奈川県認定要約筆記者（手書き要約筆記者、パソコン要約筆記者）に認定した。

a 合格者数

区分	合格人数
手書き要約筆記者	4人
パソコン要約筆記者	6人

※ パソコン要約筆記者の総合格人数は、10人。

b 認定式

実施日	区 分	認定者数
令 3.10.1	手書き要約筆記者	4人
	パソコン要約筆記者	6人

※ パソコン要約筆記総認定者数は、10人。

c 地域別神奈川県認定要約筆記者数（総認定者数）

・手書き要約筆記者

市町村名	認定人数	
平塚市	1人	4人
小田原市	1人	
南足柄市	1人	
綾瀬市	1人	

・パソコン要約筆記者

市町村名	認定人数		
藤沢市	1人	6人	10人
小田原市	1人		
逗子市	1人		
座間市	2人		
二宮町	1人		
相模原市	4人	4人	

(ウ) 神奈川県要約筆記者認定試験問題作成委員会

実施日等	主な協議内容	参加人数
令 3.4.13 (参集)	令和2年度神奈川県要約筆記者認定試験問題の作成について	4人
令 3.5.8 (参集)		4人
令 3.6.8 (参集)		4人
令 3.11.17 (参集)	令和3年度神奈川県要約筆記者認定試験問題の作成について	4人
令 3.12.14 (参集)		4人
令 4.1.25 (参集)		4人
令 4.2.15 (参集・オンライン併用)		4人
令 4.3.15 (参集・オンライン併用)		4人

※ オンラインは、2回、延5人

(3) 手話通訳者、要約筆記者の技術研修等

ア 手話通訳者研修

(ア) 手話通訳者研修会

手話通訳者の資質向上のために主に講義研修として、参集型、またはオンラインを活用しての研修を行った。

コロナ禍での手話通訳のあり方や、マスク使用のままの読み取りのポイント、聴覚障がい者が ICT を活用した社会参加方法の変化などを聴覚障がい当事者の視点で実施した。

期 日	テ ー マ	講 師	定 員	参加人数
令 3.6.27 (配信期間) 令 3.7.7~令 3.7.13	実技研修 (参集・オンライン併用) 「現場での感染予防対策と新型コロナに関連する手話技術」	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会会員 神奈川県手話通訳者協会会員	参集 42人	123人 参集：37人 OL：86人
令 3.9.12 (配信期間) 令 3.9.22~令 3.9.28	講 義 (参集・オンライン併用) 「遠隔手話通訳について②」	筑波技術大学産業技術学部産業情報学科准教授 井上 正之 氏	参集 50人	85人 参集：42人 OL：43人
令 4.2.26	実技研修 (参集型) 「ZOOM の使い方②」	神奈川県手話通訳者 守橋 幸男 氏	参集 20人	15人

※ 「定員」は参集のみ設定。オンラインは定員を設けていない。

※ 「OL」はオンライン。参加人数の「参集」、「OL」は内数。

※ 延参加者数 223 人。内、オンライン延参加者数 129 人。

(イ) 手話通訳者技術研修会（委託先：神奈川県手話通訳者協会）

手話通訳者の技術向上のために主に技術研修として 12 回行った。

「読み取り」実技研修では、ろう者の教材 DVD を作成し、各地域で読み取りの実習を行うとともに、読み取りのポイントや留意点等を確認した。「聞き取り」実技研修は、ろう者を講師に、分かりやすくポイント解説を行うことで技術の研鑽を行った。また、手話通訳者として必要な動きを事例研修にて理解を深め、手話通訳技術の向上に努めた。新型コロナウイルス感染拡大予防対策としてオンラインでの研修も行った。

期 日	テ ー マ	講 師 等	定員	参加人数
令 3.6.20	講 義 (参集・オンライン併用) 「2020 統一試験について」	神奈川県聴覚障害者 福祉センター 主事 安澤 尚江	参集 35 人	71 人 参集：32 人 OL：39 人
令 3.7.25	実技研修 (参集型) 「聞き取り」	公益社団法人神奈川 県聴覚障害者協会会 員	参集 35 人	33 人
配信期間 令 3.9.23～ 令 3.9.23	実技研修 (オンライン) 「読み取り」	公益社団法人神奈川 県聴覚障害者協会会 員	—	オンライン 53 人
令 3.11.20	ブロック実技研修 (参集型) 「読み取り」 藤沢会場	神奈川県手話通訳者 協会会員	参集 35 人	12 人
令 3.11.20	ブロック実技研修 (参集型) 「読み取り」 横須賀会場	神奈川県手話通訳者 協会会員	参集 20 人	12 人
令 3.11.23	ブロック実技研修 (参集型) 「読み取り」 相模原会場	神奈川県手話通訳者 協会会員	参集 35 人	11 人
令 3.11.23	ブロック実技研修 (参集型) 「読み取り」 小田原会場	神奈川県手話通訳者 協会会員	参集 30 人	18 人
令 3.11.27	事例研修 (参集型) 「通訳者 (専門職) とし て現場での実践力を高め あえるように」	神奈川県手話通訳者 協会会員	参集 35 人	30 人
令 3.12.4	講 義 (参集・オンライン併用)「デ マンドコントロール「手話 通訳者のチームワーク・・・ 協働することの重要性」	日一英通訳 高木 真知子 氏	参集 20 人	30 人 参集：20 人 OL：10 人

配信期間 令 4.2.15～ 令 4.2.23	実技研修（オンライン） 「聞き取り」（成人式祝辞）	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 理事 熊谷 徹 氏	—	オンライン 15 人
配信期間 令 4.2.2～ 令 4.2.13	実技研修（オンライン） 「読み取り」	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 副理事長 藤原 早苗 氏	—	オンライン 26 人
令 4.2.19 配信期間 令 4.2.26～ 令 4.3.9	講 義 （参集・オンライン併用） 「神奈川のろうあ運動の 歴史とこれから」	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 事務局長 河原 雅浩 氏	参集 40 人	20 人 参集：11 人 OL：9 人

※ 「定員」は参集のみ設定。オンラインは定員を設けていない。

※ 「OL」は、オンライン参加者数。参加人数の「参集」、「OL」は内数。

※ 延参加者数 331 人。内、オンライン延参加者数 152 人。

（ウ）手話通訳者新人研修会

令和 2 年度神奈川県認定手話通訳者の研修（以下 1 年目研修）の対象者は 13 人で、4 回（参集型 3 回・オンライン 1 回）、令和元年度神奈川県認定手話通訳者の研修（以下 2 年目研修）の対象者は 16 人で、2 回（参集型 1 回・参集・オンライン併用 1 回）の計 6 回（欠席者向け代替研修 6 回は除く）の研修を行った。

1 年目研修は、派遣現場を想定した模擬会議の実習を含めて、手話通訳者としての動きや個々の課題を明らかにし、今後の研鑽につなげるための研修を行った。

2 年目研修は、登録後の手話通訳活動を振り返り、個々の課題を検証するための研修を行った。

1 年目研修欠席者への対応は、録画映像を視聴した実技およびレポート提出が 2 回（参集 1 回・オンライン 1 回）の代替研修を行い、これをもって研修参加とした。

2 年目研修欠席者への対応は、録画映像を視聴したレポート提出が 3 回、（オンライン）映像を視聴した実技が 4 回。（参集 1 回・オンライン 3 回）の代替研修を行い、これをもって研修参加とした。

研修実施にあたっては、公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会、神奈川県手話通訳者協会と協議の上、協力を得て実施した。打合せ会議は令和 3 年 4 月 16 日（金）、11 月 17 日（水）、令和 4 年 3 月 26 日（土）に行った。

延受講者数は 84 人〔参集型：64 人（代替来所 2 人を含む）・オンライン：20 人（代替 7 人を含む）〕であった。

	回	期 日	テーマ	講師・アシスタント	参加人数
(1年目研修)	1	令 3.5.29	現場に行く前の準備～通訳者としての心構え～(参集型)	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会 員 高山 久子 氏 神奈川県手話通訳者協会 副会長 山本 恵三子 氏	13人 〔代替研修受講者1人(参集)を含む〕
	2	令 3.6.5 午前 ・ 午後	模擬会議場面実習 ・通訳養成講師講習会会議 ・DVD作成委員会 打合会議 (参集型)	神奈川県手話通訳者協会 会 長 櫻井 いづみ 氏 アシスタント 公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会 員 藤原 早苗 氏 会 員 高山 久子 氏 会 員 原 佐登美 氏 神奈川県手話通訳者協会 副会長 山本 恵三子 氏	13人 〔代替研修受講者1人(OL)を含む〕
	3	令 3.9.11	現場終了後の気づき ～第2回模擬会議 場面を振り返って ～(オンライン)	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会 員 湊 里香 氏 神奈川県手話通訳者協会 副会長 山本 恵三子 氏	オンライン 13人
	4	令 4.1.15	報告書の書き方 (参集型)	神奈川県聴覚障害者福祉センター 施設事業係長 山本 隆志 本部事業課主事 杉本 晃康	13人
(2年目研修)	5	令 4.1.15	登録後の振り返り ～通訳者に求められる スキルや役割の再 確認～ (参集型)	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会 員 湊 里香 氏 神奈川県手話通訳者協会 会 長 櫻井 いづみ 氏	16人 〔代替研修受講者3人(OL)を含む〕
	6	令 4.3.5	実技研修 ～2年目の通訳者 に必要な技術～ (参集・オンライン併用)	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会 員 湊 里香 氏 神奈川県手話通訳者協会 会 長 櫻井 いづみ 氏	16人 〔代替研修受講者4人 (参集1人・OL3人)を含む〕

※ 「OL」は、オンラインでの受講者数。内数。

オンライン研修にあたり、対象者へパソコンの有無、インターネット環境の確認、オンラインシステム経験の有無、アプリのダウンロード方法、操作方法、バージョン確認等の指導を行い、実際のオンラインシステムを用いて練習を行った。

練習内容は映像・音声・環境（背景・光具合・画面・手話表出・音量）の確認、個々の操作（マイクミュート設定・映像オンオフ・パソコン音量ミキサー等）、機能（ピンスポット機能・画面共有・動画再生デモンストレーション・チャット・ブレイクアウトルーム等）練習の日程

1年目研修対象者：令和3年9月4日(土) 10時・13時の計2回、参加者12人（任意）

イ 要約筆記者研修

(ア) 要約筆記者研修会

登録要約筆記者を対象に、要約筆記者の資質向上のための講義による研修会を行った。新型コロナウイルス感染拡大防止対策として参集・オンライン併用で行った。

期 日	テ ー マ	講 師	定員	参加人数
令 3.6.26	オンライン派遣について～派遣準備&打ち合わせ編～ (参集・オンライン併用)	神奈川県聴覚障害者福祉センター 施設事業課主事 田中 佑季 本部事業課非常勤職員 金森 美保	参集 35人 OL 100人	85人 参集：21人 OL：64人

※ 「OL」は、オンライン。

※ 参加人数の「参集」、「OL」は内数。

(イ) 三者共催要約筆記者研修会

特定非営利活動法人神奈川県中途失聴・難聴者協会、神奈川県要約筆記協会及び当センターの三者で、要約筆記者の資質向上のための研修会を開催した。

新型コロナウイルス感染拡大予防対策として会場参加者数に定員を設け、オンライン会議ソフトでの同時配信を行なった。配信視聴による参加者で、登録更新研修として参加する者は終了後にレポートを提出することで講義研修参加とした。

期 日	テ ー マ	講 師	定員	参加人数
令 3.12.12	神奈川県の要約筆記活動の歩み ～中途失聴者・難聴者の声を支えに～	神奈川県聴覚障害者福祉センター 施設事業課職員 安田 芳正	参集 20人	53人 参集：29人 OL:24人

※ オンラインには、定員を設けていない。

※ 「OL」は、オンライン。参加人数の「参集」、「OL」は、内数。

(ウ) 神奈川県要約筆記者技術研修会（委託先：神奈川県要約筆記協会）

登録要約筆記者を対象に要約筆記者の技術向上のため、主に技術向上のための研修を、単発で行った。

手書き、パソコンともオンライン派遣の手順や方法等に関する研修、及び手書き要約筆記の「二人書き」、パソコン要約筆記の「連係入力」等の研修を実施した。

期 日	テ ー マ	講 師	定 員	参加人数
令 3.6.10	一人書きと二人書き（１） （参集）（手書き）	神奈川県要約筆記協会会員	15 人	13 人
令 3.6.17	一人書きと二人書き（２） （参集）（手書き）	神奈川県要約筆記協会会員	15 人	10 人
令 3.8.1	情報保障の幅を広げよう （オンライン）（PC）	神奈川県要約筆記協会会員	20 人	オンライン 20 人
令 3.9.8	WebConnect を使ってみよう （１）（オンライン）（PC）	神奈川県要約筆記協会会員	16 人	オンライン 16 人
令 3.9.15	WebConnect を使ってみよう （２）（オンライン）（PC）	神奈川県要約筆記協会会員	16 人	オンライン 15 人
令 3.10.2	手書き遠隔情報保障（１） （参集）（手書き）	神奈川県要約筆記協会会員	16 人	12 人
令 3.10.16	手書き遠隔情報保障（２） （参集）（手書き）	神奈川県要約筆記協会会員	16 人	11 人
令 4.1.27	『伝わる』画面作りを考える （参集）（手書き）	神奈川県要約筆記協会会員	20 人	11 人
令 4.2.10	連係入力～基礎力の底上げを （１）（参集）（PC）	神奈川県要約筆記協会会員	20 人	15 人
令 4.2.17	連係入力～基礎力の底上げを （２）（参集）（PC）	神奈川県要約筆記協会会員	20 人	14 人

※（手書き）は手書き要約筆記者対象。（PC）はパソコン要約筆記者対象。

※ 延参加者 137 人。内、オンラインの参加者は、51 人。

(エ) 要約筆記者合格者技術研修会

令和 2 年度神奈川県要約筆記者認定試験合格者を対象に、2 コース 4 回（手書き要約筆記クラス 2 回、パソコン要約筆記クラス 2 回）開催した。

各クラスとも、第 1 回は全体研修、第 2 回は現場実習を実施した。

実施にあたっては、特定非営利活動法人神奈川県中途失聴・難聴者協会及び神奈

川県要約筆記協会の協力を得た。

a 手書き要約筆記（全2回。対象人数4人）

回	期 日	テ ー マ	講 師	参加人数
1	令 3.10.17	派遣現場での対応方法 や注意点等について	神奈川県要約筆記協会 会 員 関根 陽子 氏	4 人
2	令 3.10.31	現場実習（神奈川県中途 失聴・難聴者協会 10 月 例会）		

※ 延参加人数 8 人。

b パソコン要約筆記（全2回。対象人数10人）

回	期 日	テ ー マ	講 師	参加人数
1	令 3.10.30	派遣現場での対応方法 や注意点等について	神奈川県要約筆記協会 会 員 小瀬村 和子 氏	10 人
2	令 3.11.14	現場実習（神奈川県中途 失聴・難聴者協会 11 月 例会）		

※ 延参加人数 18 人。

(オ) 神奈川県要約筆記者登録・派遣説明会

令和2年度神奈川県要約筆記者認定試験合格者を対象に、登録手続きや派遣の内容、派遣の際の注意事項、登録更新のための研修会受講等の説明と質疑を実施した。

(対象人数：手書き要約筆記4人、パソコン要約筆記者10人)

期 日	講 師	受講人数
令 3.10.1	神奈川県聴覚障害者福祉センター 施設事業課主事 田中 佑季 本部事業課非常勤職員 金森 美保	14 人

(カ) 要約筆記者指導者養成研修

厚生労働省要約筆記者養成カリキュラム通知を受けて実施された研修会に、対象者を推薦し、派遣することとした。

a 推薦人数 4 人

b 受講人数 3 人

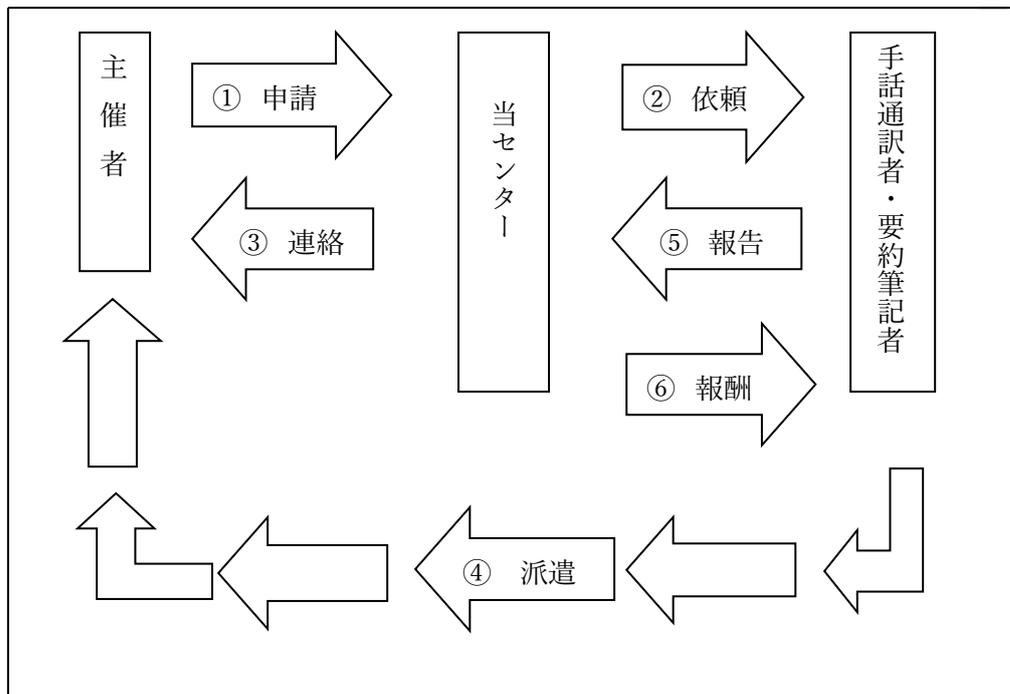
c 受講内容

受講コース名	期 間	受講人数
基礎研修コース：手書きクラス (①②③は、オンライン型) (④は、参集型)	① 令 3.7.2～令 3.7.3 ② 令 3.8.28～令 3.8.29 ③ 令 3.10.8～令 3.10.9 ④ 令 3.11.20～令 3.11.21	1 人
難聴者コース (オンライン型)	① 令 3.7.13～令 3.7.19 ② 令 3.9.17～令 3.9.19	1 人
ステップアップコース：パソコンクラス (オンライン型)	令 3.10.30～令 3.11.1	1 人

6 手話通訳者・要約筆記者の派遣等

県域を活動範囲とする聴覚障がい者団体、身体障がい者団体、神奈川県福祉部障害福祉課、障害サービス課主催の大会及び会議等に派遣した。

新型コロナウイルス感染拡大予防対策として、オンラインでの手話通訳者、要約筆記者の派遣も行った。



(1) 派遣等

ア 登録者数

(ア) 手話通訳者	201人	(内、手話通訳士 97人)						
		(内、県域 160人 川崎市 41人)						
(イ) 要約筆記者	156人	<table border="1"> <tr> <td>内 手書きのみ</td> <td>63人</td> </tr> <tr> <td>パソコンのみ</td> <td>62人</td> </tr> <tr> <td>手書き、パソコン</td> <td>31人</td> </tr> </table>	内 手書きのみ	63人	パソコンのみ	62人	手書き、パソコン	31人
内 手書きのみ	63人							
パソコンのみ	62人							
手書き、パソコン	31人							

イ 手話通訳者派遣

区分	派遣件数	派遣人数
団体派遣	93件	193人
主催事業	47件	80人
合計	140件	273人

区 分		時間数	合 計
総派遣時間	団体派遣	512 時間	720 時間
	主催事業	208 時間	

※ 総時間数は、手話通訳者の年間派遣時間の合計時間。ただし、合計時間の 30 分未満は切り下げ、30 分以上は切り上げて表記。

区 分		人 数	合 計
総利用者数	団体派遣	93 人	140 人
	主催事業	47 人	

※ 総利用者数は、団体、機関への派遣のため 1 派遣申請を 1 人として表記。

(ア) 団体派遣

県域を活動範囲とする聴覚障がい者団体、身体障がい者団体、神奈川県福祉部障害福祉課等主催の会議等に派遣した。

(イ) 主催事業

当センター主催の各種事業に派遣した。

(ウ) キャンセル数

区 分	件数	人数
未手配及び調整中	0 件	0 人
手配済み	22 件	46 人
派遣者不足	0 件	0 人
計	22 件	46 人

※ 新型コロナウイルス感染症に関するキャンセル 11 件、24 人

(エ) オンラインでの手話通訳派遣件数・人数

区 分	団体派遣		主催事業		合 計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
会場でのオンライン通訳	8 件	17 人	10 件	19 人	18 件	36 人
拠点でのオンライン通訳	0 件	0 人	3 件	6 人	3 件	6 人
自宅でのオンライン通訳	3 件	6 人	3 件	5 人	6 件	11 人
合 計	11 件	23 人	16 件	30 人	27 件	53 人

※ 「拠点」は、主催者または派遣元が指定した場所。

ウ 要約筆記者派遣

区 分	派遣件数			派遣人数		
	手書き	パソコン	計	手書き	パソコン	計
団体派遣	26 件	42 件	68 件	104 人	167 人	271 人
主催事業	48 件	73 件	121 件	155 人	287 人	442 人
合 計	74 件	115 件	189 件	259 人	454 人	713 人

区 分	総派遣時間			総利用者数		
	手書き	パソコン	計	手書き	パソコン	計
団体派遣	314 時間	537 時間	851 時間	26 人	42 人	68 人
主催事業	443 時間	840 時間	1,283 時間	48 人	73 人	121 人
合 計	757 時間	1,377 時間	2,134 時間	74 人	115 人	189 人

※ 総時間数は、要約筆記者の年間派遣時間の合計時間。ただし、合計時間の 30 分未満は切り下げ、30 分以上は切り上げて表記。

※ 総利用者数は、団体、機関への派遣のため 1 派遣申請を 1 人として表記。

(ア) 団体派遣

県域を活動範囲とする聴覚障がい者団体、身体障がい者団体、神奈川県福祉部障害福祉課等主催の大会及び会議等に派遣した。

(イ) 主催事業

当センター主催の各種事業に派遣した。

(ウ) キャンセル

区 分	件数	人数
未手配及び調整中	6 件	24 人
手配済み	0 件	0 人
派遣者不足	0 件	0 人
計	6 件	24 人

※ 新型コロナウイルス感染症に関するキャンセル 4 件、16 人

(エ) オンラインでの要約筆記者派遣件数・人数

区 分	団体派遣				主催事業				合 計			
	手書き		パソコン		手書き		パソコン		手書き		パソコン	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
会場でのオンライン要約筆記	7 件	28 人	6 件	22 人	2 件	8 人	25 件	100 人	9 件	36 人	31 件	122 人
拠点でのオンライン要約筆記	2 件	8 人	6 件	24 人	0 件	0 人	1 件	3 人	0 件	8 人	7 件	27 人
自宅でのオンライン要約筆記	0 件	0 人	5 件	20 人	0 件	0 人	2 件	8 人	0 件	0 人	7 件	28 人
合 計	9 件	36 人	17 件	66 人	2 件	8 人	28 件	111 人	11 件	44 人	45 件	177 人

※ 総合計は、56 件、221 人。

エ 広域派遣に関する市町村との調整

市町村等からの広域派遣における問い合わせについて、必要な調整、支援を行った。県外の聴覚障がい当事者が、神奈川県内での情報保障を希望する際の広域派遣を、当該県に求めたが、広域派遣が認められなかったため、不成立となった依頼があった。

(ア) 調整依頼市町村数 11 市町村

(イ) 調整件数

区 分	件 数
調整成立	15 件
調整不成立	1 件
計	16 件

オ 手話通訳者・要約筆記者派遣懇談会

神奈川県登録手話通訳者・要約筆記者を対象に派遣懇談会を、手話通訳者・要約筆記者の部と分けて、参集・オンライン併用で行った。ホームページ上に資料を掲載し、情報提供を行った。

(ア) 手話通訳の部

- ・日 時／令和 3 年 5 月 15 日（土） 10 時 00 分～12 時 30 分
- ・参加人数／93 人（参集：35 人、オンライン：58 人）

(イ) 要約筆記の部

- ・日 時／令和 3 年 5 月 15 日（土） 13 時 30 分～15 時 30 分
- ・参加人数／64 人（参集：14 人、オンライン：50 人）

(ウ) 資料項目

- 手話通訳・要約筆記派遣状況（件数）
- 頸肩腕健康診断受診状況（受診数）
- 手話通訳者・要約筆記者派遣運営委員会の状況（回数・内容）
- 市町村意思疎通支援担当者研修会（回数・内容・件数）
- 手話通訳者研修の状況（回数・内容・参加人数）
- 手話通訳者新人研修会の状況（回数・内容）

カ 神奈川県手話通訳者・要約筆記者派遣運営委員

手話通訳者、要約筆記者派遣の円滑な実施及び研修、頸肩腕健診などについて関係団体と協議を実施した。

また、手話通訳者、要約筆記者に関する固有の課題については、専門部会を設けて協議を行った。事務局は、当センターが担った。

(ア) 委員会

期 日	内 容	参加人数
令 3.5.7	令和 2 年度事業報告、令和 3 年度事業計画等 (オンライン)	9 人

- ・公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会
- ・特定非営利活動法人神奈川県中途失聴・難聴者協会
- ・神奈川県手話通訳者協会
- ・神奈川県要約筆記協会
- ・社会福祉法人神奈川県聴覚障害者総合福祉協会

(イ) 専門部会

a 手話通訳専門部会

期 日	内 容	参加人数
令 3.9.9	派遣運営委員会要綱について、8 月までの派遣状況、遠隔手話通訳について、新型コロナウイルス感染拡大予防対策等 (オンライン)	4 人
令 4.2.25	設置指針の見直し、課題に基づいた研修の実施、新型コロナウイルス感染防止対策、遠隔情報保障等 (参集)	5 人

- ・公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会
- ・神奈川県手話通訳者協会
- ・社会福祉法人神奈川県聴覚障害者総合福祉協会

b 要約筆記専門部会

期 日	内 容	参加人数
令 3.7.21	令和 2 年度実績報告、要約筆記者派遣の課題、要約筆記者の研修等 (参集)	8 人
令 4.1.26	令和 3 年度登録要約筆記者の研修参加状況、要約筆記者の研修等 (参集)	6 人

- ・特定非営利活動法人神奈川県中途失聴・難聴者協会
- ・神奈川県要約筆記協会
- ・社会福祉法人神奈川県聴覚障害者総合福祉協会

(2) 頸肩腕障害健診

神奈川県登録手話通訳者 201 人中、他機関受診も含め受診者は 177 人、神奈川県登録要約筆記者 148 人中、他機関受診も含め受診者は 98 人であった。

神奈川県登録手話通訳者、神奈川県登録要約筆記者を対象に、一般財団法人日本予防医学協会からの出張健診として、当センターにおいて実施した。

実施日は令和3年8月17日（火）、18日（水）、21日（土）の3日間。手話通訳者、要約筆記者別に日程を設定したが、受診機会を増やすため相互での受診を認めた。手話通訳者、要約筆記者の両方で登録している者の受診は、手話通訳者数で扱った。

一般財団法人日本予防医学協会の直接受診は手話通訳者1人、要約筆記者2人。ヒアリングが必要な者には連絡を行い、状況確認及び健康管理の促進等の依頼を行うとともに派遣依頼を考慮している。

また、手話通訳者、要約筆記者の全員受診の方策についても検討をすすめている。

委託先が変わり健診も2年目となり、頸肩腕障害健診にそった内容や健診項目についての検討を重ね、一般財団法人日本予防医学協会内部での見直しが始まっている。また、健診内容や費用等について問い合わせに対応をした。（横須賀市、逗子市、海老名市、八王子市）

ア 手話通訳者受診状況

(ア) 登録者数 201人（県域 160人 川崎市 41人 令和3年6月現在）

申し込む (126人)	人数
センター受診	125人
直接受診	1人
申し込まない (75人)	人数
居住市町村や他機関で受診	51人
日程が合わない	10人
キャンセル(連絡なし等含)	7人
その他	7人

(イ) 手話通訳者健診（センターにて受診）

a 期 日 令和3年8月17日（火）、8月18日（水）、8月21日（土）

b 受診者数 126人

c 健診結果

区 分	人 数
A 異常所見を認めません	103人
A2 有所見健康	14人
B1 要経過観察	0人
B2 経過観察中	0人
C1 要精密検査	0人
C2 治療中	9人

(ウ) 手話通訳者（他機関にて受診）

a 受診者数 51人(県域：10人・川崎：41人)

b 健診結果

区 分	人 数
A 異常所見を認めません	36人
A2 有所見健康	7人
B1 要経過観察	0人
B2 経過観察中	0人
C1 要精密検査	0人
C2 治療中	8人

イ 要約筆記者受診状況

(ア) 登録者数 148人（令和3年10月現在・令和2年度認定者を含む）

申し込む（84人）	人 数
センター受診	82人
直接受診	2人
申し込まない（52人）	人 数
居住市町村や他機関で受診	14人
日程が合わない	22人
当日キャンセル	2人
その他	14人

※ 手話通訳資格者は除く。

(イ) 要約筆記者健診（センターにて受診）

a 期 日 令和3年8月18日（水）、8月21日（土）

b 受診者数 84人

c 健診結果

区 分	人 数
A 異常所見を認めません	60人
A2 有所見健康	12人
B1 要経過観察	0人
B2 経過観察中	0人
C1 要精密検査	0人
C2 治療中	12人

(ウ) 要約筆記者 (他機関にて受診)

a 受診者数 14 人 (回答者数 14 人)

b 健診結果

区 分	人 数
A 異常所見を認めません	12 人
A2 有所見健康	2 人
B1 要経過観察	0 人
B2 経過観察中	0 人
C1 要精密検査	0 人
C2 治療中	0 人

7 聴覚障がい福祉の普及啓発

聴覚障がい、聴覚障がい者についての理解を深めるため、講座及び研修会等を実施した。

また、企業、団体等と懇談を行い、事業にも協力するとともに、当センターとの協力関係を築くための取り組みを行った。

(1) 出前コミュニケーション講座

高齢聴覚障がい者等の相談ケースから、市町村との連携を図った。

「出張コミュニケーション講座」はグループホームや高齢者福祉施設に初めて入所した聴覚障がい者への対応方法や市町村との連携、制度の紹介等を行うものだが、コロナ禍のため今年度、講座実施には至っていない。すでに入所している聴覚障がい者の支援は施設等の指示に従い感染対策を講じて行った。

あわせて、市町村や神奈川県「介護サービス情報公表システム」などを活用し、聴覚障がい者が入所できる施設等の情報収集を引き続き行っている。

(2) 企業向けコミュニケーション支援研修

「県央地域就労援助センターぼむ」の依頼で、聴覚障がい者の就労先で企業向け研修を行った。研修にあたり、対象の聴覚障がい者および就労支援担当者と面談を行い、対象者の様子、これまでの経緯や仕事内容、コミュニケーションでの困り事など情報収集をした。また職場訪問で作業内容等を確認し、担当者間で研修に向けての話し合いを行った。

2 回目の訪問では対象者が実際に働く様子を見学し、問題点や改善点などを洗い出した。対象者の理解が十分でなかったため、誤った行動になっている点や、社会性が十分に身につけていなかった部分があるとわかり、まずは対象者に向けた研修 3 回を行うこととした。(下記)

3 回の研修の様子を対象者了解のもと撮影し、聴覚障がい者との接し方、文字で伝えるときの工夫など解説を付けた動画を作成、就労先職員に動画を視聴してもらうことで、企業向けコミュニケーション支援研修とした。

期 日	説明者	内 容	参加人数
令 3.12.16	職場 支援課長	第1回：会社の仕組み ねらい：職場の業務内容を知ること、与えられた自分の役割を理解する。	5 人
令 3.12.22	ぼむ 就労支援員	第2回：社会人としてのマナー、会社のルール ねらい：自己管理と時間管理、会社の指示に従う（報告・連絡・相談）	5 人

令 4.1.21	ぽむ 就労支援員	第3回：清掃のルール、衛生について ねらい：目に見えない菌の理解、トイレ清掃 重要性の理解	5人
----------	-------------	---	----

「企業向けコミュニケーション支援研修」周知のため、神奈川県労働局とハローワーク 10 箇所を訪問し、チラシ等を配布した。ハローワーク横浜南、戸塚は県域との境に近く、県域の聴覚障がい者の利用もあることから訪問先に入れた。

期 日	訪問先
令 3.6.30	神奈川県労働局 職業安定部 職業対策課
令 3.7.7	ハローワーク 横浜南
	ハローワーク 横須賀
	ハローワーク 戸塚
令 3.7.8	ハローワーク 大和
	ハローワーク 厚木
令 3.7.9	ハローワーク 藤沢
令 3.7.14	ハローワーク 小田原
	ハローワーク 松田
	ハローワーク 平塚
令 3.7.15	ハローワーク 相模原

(3) 視覚障がい・聴覚障がいについて知る講座

講演を通して、視覚障がいおよび聴覚障がいの理解を促すため、高校生を対象に実施した。新型コロナウイルス感染拡大予防対策のため、オンラインで実施した。

実施にあたっては、神奈川県ライトセンターの協力を得た。

期 日	対象者	内 容	参加人数
令 4.3.5	高校生	第一部 「聴覚障がいについて知る」 ・聴覚障がいのある人からのお話し ・手話・筆談などコミュニケーション方法 第二部 「視覚障がいについて知る」 ・視覚障がいのある人からのお話し ・視覚障がい者への接し方について	4校4人 見学2人

(4) 聴覚障がい理解促進ビデオ制作・配信

聴覚障がい及び聴覚障がい者についての理解を促進するために、関連する基礎的な知識、情報について、番組を制作し、ホームページを通じて配信した。

題 名	内 容
聴覚障害者標識	聴覚障害者標識の紹介、並びに聴覚障がい者が運転免許を取得するための条件など。
補聴器とは？	補聴器の有効性と限界、並びに補聴器を上手に使うための心得など。
補聴器の上手な選び方	補聴器を選定するための手順や方法についての注意点など。
ご家族へのアドバイス～聞こえにくい方との接し方～	聞こえにくい方とのコミュニケーションを円滑にするための接し方、話し方など。
子どもの難聴を見逃さないために	新生児聴覚検査「パス」後の対応、定期健診の必要性、並びに難聴発見後の対応など。

(5) 聴覚障がい理解のための懇談

企業、団体等に対して、聴覚障がい者の日常生活における不便さや、社会参加に向けた要望等について情報提供を行うとともに、企業、団体等が行う事業または ICT を活用した製品等について意見交換を行った。

実施日	企業・団体等名	方 法	参加人数
令 3.6.3	株式会社リコー	参集	5人
令 3.6.3 令 3.6.25 令 3.11.6 令 4.2.17	綾瀬市立中央公民館	参集 参集 参集 参集	5人 7人 8人 6人
令 3.6.17	神奈川県政策局いのち・未来戦略本部室 ミラクルマイル株式会社	参集	9人
令 3.7.21	横浜市戸塚区基幹相談支援センター	参集	5人
令 3.8.3	株式会社ジャパンディスプレイ	オンライン	5人
令 3.9.9	大企業挑戦者支援プロジェクト change2021	オンライン	4人
令 3.11.6	株式会社アルテックス	参集	12人
令 3.12.15	横浜市健康福祉局障害福祉保健部障害自立支援課 横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設	参集	7人
令 4.1.27	日本無線株式会社	参集	5人

(6) 聴覚障がい理解のための事業等への協力

団体等が行った、聴覚障がい、聴覚障がい者理解のための事業に協力した。

ア 社会福祉法人開成町社会福祉協議会

新型コロナウイルス感染拡大予防対策として、オンラインで事業が実施されることとなったため、当該事業サイトに当センターの聴覚障がい、聴覚障がい者に関する啓発動画をリンクさせた。

(ア) 事業名等 令和3年度親子福祉一日教室 小中学生ふくしウィーク

(イ) 期 間 令和3年8月2日(月)～令和3年8月20日(金)

(ウ) 協力内容 配信動画リンクの提供

a 啓発動画「聴覚障害の種類」

b 啓発動画「日常生活で困っていること」

c 啓発動画「ろう者と接するときの注意事項とコミュニケーション方法」

(エ) アクセス数 1,711件

イ 藤沢市立大越小学校

障がい者理解のための授業の一環として、小学4年生を対象とした授業で、聴覚障がい者の日常生活での不便さ等について授業を行った。また、新型コロナウイルス感染拡大予防対策として、オンラインでの実施となったため、オンラインの接続、運用の支援も行った。

(ア) 事業名等 聴覚障がい理解のための授業(小学4年生対象)

(イ) 実施日時 令和4年2月3日(木) 13:30～15:00

(ウ) 協力内容

a 講演「聴覚障がい理解授業～聴覚障がいって何だろう。耳が聴こえないと・・・」

b オンラインの接続、運用

(エ) 参加人数 101人(オンライン)

ウ 綾瀬市立中央公民館

(ア) 事業名等 聴覚障がい者のための講演会

a 講師 那須英彰氏(俳優・「NHK手話ニュース845」キャスター)

b テーマ 那須英彰のハプニング集～ろう者と聴者の違い～

(イ) 実施日時 令和4年2月6日(日) 10:00～12:00

(ウ) 会場 綾瀬市立中央公民館講堂

(エ) 協力内容

a 企画運営支援

b 会場設営支援(情報保障関係)

c 講師対応(送迎支援等)

d 広報、及び関係団体との連携支援

(オ) 参加人数 41人

(7) 聴覚障がい理解のための普及啓発

団体や専門機関と当センターがつながることで、それぞれが持つ専門性を活用して、聴覚障がい者支援の充実を図った。誰もが生きやすく、暮らしやすい社会「ともに生きる社会」の実現に向けた取り組みをホームページにて紹介、情報発信を行うとともに、センター公式 LINE アカウントでも周知をした。



センターホームページのバナー

バナー内に、質問や相談のためのフォームを開設した。

ア 鎌倉市障害者二千人雇用センター

聴覚障がい者の特性、就労支援における聴覚障がい者への接し方など、支援を行った。就労場面での情報保障等の必要性についても説明。併せてセンター聴覚障がいの理解促進事業「企業向けコミュニケーション支援研修」の活用と企業への周知を依頼した。その後「鎌倉市障害者二千人雇用センター」にて同研修を行い（法人の講師派遣）聴覚障がい者の就労支援に役立ててもらっている。

イ 障がいのアナ

藤沢市内を中心に「障がい」や「福祉」の情報を発信する団体を紹介。ウェブメディア AnaLetter（アナレター）で、当センター取材記事を掲載した。

(8) 見学・事業紹介

申請に基づき施設見学、事業紹介を行った。また、ホームページに見学案内を掲載した。

区 分	件 数	人 数
教 育 関 係	1 件	8 人
サークル・一般	4 件	48 人
福 祉 団 体 等	0 件	0 人
行 政 機 関 等	1 件	1 人
個 人	3 件	5 人
計	9 件	62 人

8 地域活動支援

地域における聴覚障がい児者を支援する人材のスキルアップを図るため、市町村の意思疎通支援担当者、相談担当者、設置手話通訳者等を対象に研修の実施、助言及び支援を行うとともに、窓口対応等聴覚障がい児者と関わる機会のある市町村職員等を対象に、聴覚障がいの理解に関する講座を実施した。

また、新型コロナウイルス感染拡大によるワクチン接種等に関する聴覚障がい者への情報保障についてアンケート調査を行った。

(1) 子育て支援事業（新生児聴覚スクリーニング検査の普及啓発及び訪問相談事業）

市町村と連携して支援にあたるとともに、事業の普及啓発及びニーズの掘り起こしを継続して実施した。

また、聴覚障がいについての理解を深め、関係を強化するために、市町村の保健師、発達相談担当者（臨床心理士、ソーシャルワーカー、言語聴覚士）等の子育て支援担当者を対象とした研修会を、新型コロナウイルス感染拡大予防対策のため、オンラインで実施した。新生児聴覚検査の意義について理解を深め、県の取り組みを把握し、各市町の新生児聴覚検査の実施状況や公費負担の有無等について情報交換等を行った。聴覚障がい児の早期発見、早期支援へとつなげていくために、今後も連携していくことを確認した。

・市町村子育て支援担当者聴覚障がい研修会（オンライン型）

期 日	内 容	講 師 等	参加者数
令 3.8.25	講演「早期療育の必要性と保護者支援について」	全国早期支援研究協議会 会 長 南村 洋子 氏	10 市町 1 機関 27 人
	神奈川県聴覚障害者福祉センターの乳幼児相談・支援について	神奈川県聴覚障害者福祉センター 主 事 若林 梢	
	神奈川県立平塚ろう学校乳幼児相談・指導について	神奈川県立平塚ろう学校 教 諭 三橋 聡子 氏	
	「新生児聴覚検査についての取り組み」 1. 県健康増進課より「新生児聴覚検査の取り組みについて」 2. 市町村で情報交換	神奈川県健康医療局保健医療部 健康増進課 乗松 拓理 氏	

(2) 市町村意思疎通支援担当者研修会

市町村での聴覚障がい者への相談の円滑な実施のため、担当職員等の技術、資質の向上及び聴覚障がい者が市町村の手話通訳者、要約筆記者の派遣制度を安心して利用でき、地域で安定した生活を送るために、市町村の設置手話通訳者、連絡調整業務担当者、相談担当者等の聴覚障がい関係職員等を対象に研修会を行った。

ア 第1回市町村意思疎通支援担当者研修会（オンライン型）

新型コロナウイルス感染拡大予防対策のため、オンラインで実施した。各市町村にはいないピアのろうあ者相談の役割について、また事前のアンケートに基づきコロナ禍で苦慮していること、工夫していること、取り残されていると言われていた高齢聴覚障がい者への支援について、オンラインを使用した遠隔情報保障の進捗状況について、情報提供及び意見交換を行った。

参加者は26人（16市町村）であった。

前半は、障がいゆえの共通課題について話し、ろうあ者相談員の役割、必要性について情報提供を行った。また、聴覚障がい者が利用可能な高齢者施設等を増やすためにはどうしたらよいか、神奈川県で行っているシステムの活用紹介や、各市町村の事前アンケートによる情報共有も行った。後半は、事前アンケートの結果からコロナ禍での派遣対応、あらたに求められていることについて確認した。また、利用者がスムーズに遠隔通訳を利用するための事前練習の紹介や、グループに分かれて課題を出し合った。

(前半)

期 日	テ ー マ	講 師 等
令 3.10.27	「地域のろうあ者相談事情」	神奈川県聴覚障害者福祉センター ろうあ者相談員 藤原 早苗
	「アンケート結果から」 「コロナ禍での感染症対策」	神奈川県福祉子どもみらい局福祉部 障害福祉課 川田 明美 氏 神奈川県聴覚障害者福祉センター 施設事業係長 山本 隆志

(後半)

期 日	テ ー マ	講 師 等
令 3.10.27	「コロナ禍での感染症対策」	神奈川県聴覚障害者福祉センター 施設事業係長 山本 隆志

	「グループディスカッション ーコロナ禍で対応に苦慮して いること・新たに求められて いること」	A グループ(藤沢、厚木、南足柄、伊勢原、 寒川) B グループ (平塚、逗子、大和、綾瀬、 座間) C グループ(横須賀、鎌倉、厚木、茅ヶ崎、 山北)
	全体のまとめ	神奈川県聴覚障害者福祉センター 施設事業係長 山本 隆志

イ 第2回市町村意思疎通支援担当者研修会 (参集・オンライン併用型)

新型コロナウイルス感染拡大予防対策を十分に講じた上で参集型と、オンライン型を併用して実施した。前半は、課題である「要約筆記」の周知について、また、要約筆記周知のため各団体と協力をして作成した啓発用 DVD の紹介や、市町村担当者に要約筆記の基本として、手書き要約筆記の実施体験を行った。

後半は事前アンケートをもとに、各担当課の要約筆記の取り組みや、機材の準備、コロナ禍における要約筆記をする際の工夫等を、情報提供及び意見交換を行った。

参加者は、13人(11市町村)であった。内、オンライン参加は、5人。

(前半)

期 日	テ ー マ	講 師 等
令 4.2.16	「神奈川県内における難聴者・中途失聴者の現状」	特定非営利法人神奈川県中途失聴・難聴者協会 理事長 森 友彦 氏
	「神奈川県聴覚障害者福祉センター制作啓発用 DVD について」(紹介) 「要約筆記の基本」 (体験含む)	神奈川県聴覚障害者福祉センター 主 事 田中 佑季

(後半)

期 日	テ ー マ	講 師 等
令 4.2.16	「グループディスカッション ー①要約筆記派遣事業の利用者対象の取り組み②庁内の催事対象の取り組み③PC 要約筆記派遣機材に予備をどの程度用意しているか④コロナ禍で要約筆記をする際の工夫⑤	A グループ(鎌倉、茅ヶ崎、逗子、海老名) B グループ (小田原、逗子、海老名、相模原) C グループ(寒川、伊勢原、藤沢、大和、横須賀)

	庁外への機材持ち運び方法⑥ 県養成講習会へつなげる取 組み⑧地域住民への要約筆記 の周知⑨新規登録者への研修 ⑩後日配信を含む催事への派 遣について」	
	全体のまとめ	神奈川県聴覚障害者福祉センター 主 事 大本 純子

(3) 市町村聴覚障がい理解講座

市町村職員等を対象に、聴覚障がい及び聴覚障がい児者との接し方等についての情報提供を行い、聴覚障がい児者が地域で安心して暮らせるコミュニケーションの環境の整備を図った。新型コロナウイルス感染拡大予防対策のため、地域に赴いて参集型での実施ではなく、オンラインでの実施と、対象地域を定めた動画視聴によるオンデマンド配信型での講座を全2回実施した。

ア 第1回

期 日	方法	対象地域	参加者数
令 3.10.14	オンライン	全市町村	10市6町 1機関 22人

イ 第2回

配信期間	方法	対象地域	参加者数
令 4.2.1～2.28	オンデマンド配信	湘南東部地域 (藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町)	2市1町 7人

第2回 配信動画

タイトル	講 師 等
聴覚障がいの基礎知識	神奈川県聴覚障害者福祉センター 主 事 若林 梢
補聴器とはどのようなものか	神奈川県聴覚障害者福祉センター 主 事 若林 梢
難聴者との接し方の工夫～難聴疑似体験を通して～	神奈川県聴覚障害者福祉センター 主 事 若林 梢

ろう者との接し方の工夫	神奈川県聴覚障害者福祉センター 非常勤職員 藤原 早苗
神奈川県聴覚障害者福祉センターの 相談支援	神奈川県聴覚障害者福祉センター 主事 若林 梢

(4) 市町村意思疎通支援事業等アンケートへの取組

(市町村意思疎通支援事業における新型コロナウイルス感染拡大による緊急調査)

市町村における、手話通訳者派遣事業の新型コロナウイルス感染防止の対応について、ワクチン接種会場への派遣について等、緊急調査を昨年引き続き行い、情報を集約し、市町村と情報共有することで、手話通訳派遣事業が安全に、且つ円滑に実施できるよう情報提供を行った。

調査結果は、市町村へ報告するとともに、聴覚障害当事者団体、聴覚障害者関係団体へ情報提供した。また、ホームページにも掲載した。

- ・ 調査期間 令和3年5月18日(火)～6月11日(金)
- ・ 調査対象 神奈川県内の市町村(政令指定都市を除く)
- ・ 調査方法 メールによる調査票の送信、返信
- ・ 具体的な調査内容
手話通訳・要約筆記者の現場での対応、配布物、保険、タブレットの利用、体調管理について等
- ・ 調査結果の公表
調査結果を市町村に返信、センターホームページに掲載、神奈川県内の関係団体へ報告

9 広報等

広報紙を発行し、関係機関、団体等に配布するとともに、ホームページを用いて各種講座、講習会、事業紹介等のお知らせ、ストリーミングにより手話動画配信を行った。令和3年12月からは、神奈川県聴覚障害者福祉センターLINE公式アカウントの運用を開始し、文字情報に加え手話による情報、字幕付き映像などの情報提供を行った。

また、提案箱の設置、苦情解決の取り組み等を行った。

(1) 広報紙「神奈川県聴覚障害者福祉センターだより」

ア 発行回数 6回（隔月発行）

イ 発行部数 4,000部（1回）

(2) 神奈川県聴覚障害者福祉センターホームページ

ア トップページアクセス数 77,189件

イ 新規掲載情報件数（※令和2年度からの継続掲載記事は除く。）

区 分	件 数
講座・講習会・研修会のお知らせ	33件
センター事業のお知らせ	47件
センターからのお知らせ	28件
聴覚障害児者関連情報案内	4件
手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者通訳・介助員向け案内	55件
計	167件

ウ 主な改善点

(ア) 掲載内容の更新

(イ) リンク先の拡大

(ウ) トップページので視性を向上

(エ) 新型コロナウイルスの影響による当センターの対応等について掲載

(オ) 新型コロナウイルスの相談先などに関する情報を発信

(3) 神奈川県聴覚障害者福祉センターLINE公式アカウント

ア 登録人数 365人

イ 配信回数 26件

ウ 配信先件数 6,480件

(4) 提案箱「皆さまの声」の設置

ア 設置場所 ロビー

イ 投書件数 0件

(5) 苦情解決に関する仕組みの広報

ア 掲示場所 ロビー

(6) 苦情解決関係の聞き取り及び研修

ア 令和3年6月11日（金） 1件 苦情解決担当者及び職員

10 利用者利便の向上

利用者の利便を図るために、部屋、機材等の貸し出しなどを行った。

(1) 部屋の貸し出し

利用者の利便拡大のため、平成 24 年 1 月から特定日曜日を設け、聴覚障がい者団体、聴覚障がい関係団体に対して、早期からの部屋貸し出しを行っている。

新型コロナウイルス感染拡大予防対策のため、令和 3 年 4 月 1 日（木）から 7 月 12 日（月）まで部屋利用を中止していたが、7 月 13 日（火）から、聴覚障がい者団体、サークル等のみを対象に部屋利用定員を減らして貸出再開。8 月 3 日（火）から 9 月 30 日（木）まで再度、貸出中止とした。10 月 1 日（金）から、聴覚障がい者団体、サークル等のみを対象に、部屋利用定員を減らして部屋利用を始め、令和 4 年 1 月 21 日（金）からは定員数を通常の上限として部屋の貸出を行った。なお、和室については、十分な感染予防対策が取れないため、貸し出しを中止した。

また、会議室の仕様を変更し、部屋定員を 30 人に拡大した。

名 称	件 数	人 数
大講習室	44 件	1,142 人
小講習室	13 件	105 人
会議室	30 件	211 人
ボランティア室	71 件	672 人
和 室	0 件	0 人
資料室	21 件	131 人
計	179 件	2,261 人

(2) 機材、用具の貸し出し

館内利用者等に対して、機材、用具の貸し出しを行った。

機 材 等	件 数
液晶プロジェクター	64 件
OHP、スクリーン等	48 件
携帯用イヤリンググループ (聴覚障がい者関係団体)	0 件
携帯用イヤリンググループ (民間団体等)	1 件
テレビ、デスク等	84 件
講師用パソコン	10 件
計	207 件

(3) 検索用パソコンの設置

検索用パソコンをロビーに設置し、利用者の利便を図った。

利用件数 0 件

(4) 自動体外式除細動器（AED）の設置

自動体外式除細動器（AED）をロビーに設置し、緊急時の対応に備えた。

使用件数 0 件

(5) 点字及び点字ブロックの設置

エレベーター、案内板等に点字を設置するとともに、各階に点字ブロックを設置し、視覚障がい者の利便を図った。

点字ブロック設置場所
1 階廊下
2 階廊下
地下廊下

(6) ヒアリンググループの設置

ヒアリンググループを講習室等に設置し、補聴器使用者の利便を図った。

ヒアリンググループ設置場所
大講習室
小講習室
会議室
ボランティア室

(7) 利用団体用ロッカーの貸し出し

当センターを定期的に利用する関係団体の資料、資材等の保管のために、ロッカーを設置し、貸し出しを行い、利用者の利便を図った。

貸し出しロッカーは、年度ごとに更新を行う。

利用団体用貸し出しロッカー数 22 個

(8) 多目的トイレの設置

1 階「車いす等用トイレ」を、「多目的トイレ」に改めた。車いすの方、高齢者、小さな子ども連れの人等も、男女共用で誰でも気軽に利用できる「多目的トイレ」として活用することで、利用者の利便を図った。

多目的トイレ数 1 ヶ所

(9) 折り機の設置

当センターを利用する関係団体等が会報、資料等の折り込みに活用するため、自由に利用できる折り機を設置し、利用者の利便を図った。

折り機設置台数 1 台

(10) 神奈川県聴覚障害者福祉センター部屋利用団体懇談会

部屋利用に関しての利用団体との意見交換は、新型コロナウイルス感染予防のため中止した。

回数 0 回

11 ICT化への取り組み

利用者がインターネットを活用して、パソコン、スマートフォンや携帯電話、タブレット型端末などのICT関係の機器を活用できるように環境を整備した。また、事業でもICTを活用して、利用者の利便性の向上、事業の効率化等を図った。

(1) 施設管理運營業務の取り組み

ア Wi-Fi環境の整備

ロビー、講習室等にWi-Fiルーターを設置し、館内では、パソコン、スマートフォン、携帯型タブレット端末でのインターネット接続を可能とした。また、利用方法をロビー及び講習室に掲示し、利用を推進した。

(ア) Wi-Fiルーター設置場所

設置場所	台数
1階	3台
地下1階	1台
2階	3台

(イ) 利用方法

- a SSID kanagawa-wad-wifi
- b パスワード kanagawad1911

イ 施設利用に係る問合せ、部屋利用予約等のメールによる対応

施設利用に係る各事業のメールアドレスをホームページで公開し、利用者からのSNS、メールでのアクセスを可能とした。

<ホームページ「お問い合わせ・アクセス」欄に掲載したメールアドレス>

- 【総合受付】(部屋予約・見学予約等含む) office@kanagawa-wad.jp
- 【手話通訳者、盲ろう者通訳・介助員派遣担当】 haken@kanagawa-wad.jp
- 【要約筆記者派遣担当、要約筆記者養成担当】 pc-youyaku@kanagawa-wad.jp
- 【相談・指導、聴力検査、補聴器調整担当】 soudan@kanagawa-wad.jp
- 【ビデオライブラリー担当】 video@kanagawa-wad.jp
- 【手話通訳者養成担当】 shuwa-y@kanagawa-wad.jp
- 【盲ろう者に関する相談】 moro-sodan@kanagawa-wad.jp

ウ テレワークにも対応できる ICT 環境の整備

リモートアクセスサービスによる職場のネットワークへのアクセス、情報資産の効率的活用を進めている。

エ 電光掲示等

館内各所に電光表示を設置し、部屋利用に関する情報を提供し、利用者の利便性向上を図った。また、情報モニターを設置し、自主制作番組等を放映した。

区 分	設置場所	台数
施設予約総合案内	玄関	1 台
情報モニター	ロビー	1 台
部屋利用表示	大講習室、小講習室、ボランティア室、会議室、資料室、和室	6 台
部屋利用状況表	ロビー	1 台

オ 自動音声認識システムの設置

透明アクリル板に、音声を文字変換し表出することができる、シースルーキャプションを、受付に設置した。



(2) 事業における取り組み

ア 情報提供

SNS やメールを活用した情報提供、動画配信、聴覚障がい者向けのアプリ・機器等の紹介等に取り組んだ。

(ア) SNS、メールの活用

ホームページで公開したメールアドレスを活用して、事業における情報提供を行った。

また、SNS の活用として、令和 3 年 12 月から、神奈川県聴覚障害者福祉センター LINE 公式アカウントの運用を開始し情報提供を行った。

神奈川県聴覚障害者福祉センターLINE 公式アカウント
 (友だち登録用 QR コード)



(イ) 動画配信

ホームページを活用して動画のストリーミング配信を行った。また、神奈川県聴覚障害者福祉センターLINE 公式アカウントでも紹介動画等を掲載し配信した。ロビーには、情報モニターを設置し、自主制作番組等の放映を行った。

- a ホームページからの動画配信 332 件
- b LINE 公式アカウント動画配信 5 件
- c ロビー情報モニター動画配信 17 件

(ウ) 聴覚障がい者向けのアプリ・機器等の紹介等

聴覚障がい者向けのアプリ・機器を相談等で紹介を行うとともに、機器の試用を行った。

a 紹介した主なアプリ・機器

区 分	名 称
アプリ	音声認識文字変換アプリ等 ・「UD トーク」 ・「Speech Canvas」 ・「JV2T」 ・「見える電話」 ・「こえとら」 ・「声で筆談」 ・「タップで会話」 ・「筆談ボード」 など
機 器	AI ボイス筆談機「ポケトーク mimi」 AI ボイス筆談機「タブレット mimi」 自動音声認識システム「レルクリア」

b 試用した機器

(a) 自動音声認識システム「レルクリア」(株式会社ジャパンディスプレイ)

特 徴 透明アクリル板に、音声を文字変換し表出することができる。受付等で相手の姿、顔を遮ることなく、コミュニケーションが図れる。

試 用

・期 間 令和3年12月4日(土)～令和3年12月14日(火)

場 所：神奈川県聴覚障害者福祉センター受付等

・期 間 令和4年2月6日(日)～令和4年2月16日(水)

場 所：神奈川県聴覚障害者福祉センター

・ 1階受付

・大講習室〔令和4年2月16日(水)〕

・市町村意思疎通支援担当者研修会受付

綾瀬市立中央公民館〔令和4年2月6日(日)〕

・地域相談会受付

・聴覚障がい者講演会受付(綾瀬市立中央公民館事業)

(b) 情報混合表示システム「アラートマーカー」(日本無線株式会社)

特 徴 ディスプレイ映像の外枠に文字情報を表示及びスクロールできる。国、都道府県、市町村の災害情報を自動受信、表示するとともに、本体QRコードを読み込むことで、タブレット型端末、スマートフォン等で容易に操作、変更ができる。

試 用 令和4年3月10日(木)

場所：神奈川県聴覚障害者福祉センター会議室

イ 相談・支援事業

ろうあ相談を中心に、LINE、FaceTime、SkypeなどのSNS、メールのチャット機能、及びWEB会議システム「Zoom」を活用したオンラインでの相談を実施した。また、メールでの相談にも応じた。

聴覚障がい乳幼児支援、コミュニケーション支援では、申込等にWebアプリケーション「Google フォーム」も活用するとともに、実施にあたっては、WEB会議システム「Zoom」も活用した。

・オンライン相談件数 74件

・オンラインによる支援回数

聴覚障がい乳幼児支援 22回 189人

コミュニケーション支援 17回 126人

※ 回数には、参集・オンライン併用を含む。

ウ 手話通訳者・要約筆記者派遣

手話通訳者、要約筆記者の派遣では、WEB 会議システム「Zoom」等を活用してのオンライン派遣を行った。また、手話通訳者、要約筆記者との連絡調整には、メールも活用するとともに、派遣申請及び派遣申請者との連絡調整にもメールを活用した。

また、手話通訳者、要約筆記者を対象とした派遣懇談会を、参集・オンライン併用で実施した。オンラインでの参加者は、108 人であった。

オンライン派遣区分	件数	人数
手話通訳者派遣	27 件	53 人
要約筆記者派遣	56 件	221 人
計	83 件	274 人

エ 講習会・研修会等

手話通訳者養成講習会では、SNS の LINE や WEB 会議システム「Zoom」の活用、及び事前に収録した講義映像をインターネット動画配信サービス「YouTube」を活用しての配信により、オンラインでも実施した。また、動画の配信、受信にも LINE を活用するとともに、音声認識文字変換アプリ「UD トーク」も活用した。手話通訳者試験委員会では WEB 会議システム「Zoom」も活用した。講師、受講者、委員等との連絡調整にはメールも活用した。

要約筆記者養成講習会では共通講義を、インターネット動画配信サービス「YouTube」を活用しての事前収録講義の配信、または同時配信を行った。要約筆記者養成委員会、要約筆記者認定試験問題作成委員会では、WEB 会議システム「Zoom」も活用した。また、講師、受講者、委員等との連絡調整にはメールも活用した。

講座、研修会等では、申込等に Web アプリケーション「Google フォーム」も活用して利用者の利便を図るとともに、WEB 会議システム「Zoom」を活用しての講座、研修、会議、打ち合わせ等も行った。また、インターネット動画配信サービス「YouTube」も活用して動画を配信した。

事業の連絡調整等ではメールも活用した。

区 分	講座・研修名	メール	SNS	動画 配信	WEB 会議	Web アプリ
各種講座	教養講座	○	○	○	○	
	おしゃべりサロン	○			○	
	難聴者サロン	○			○	○
	社会生活力講座	○			○	
	移動教室	○			○	
	職業技術研修	○				

手話通訳者・要約筆記者の技術研修等	手話通訳者研修会	○		○	○	
	手話通訳者技術研修会	○		○	○	
	手話通訳者新人研修会	○	○	○	○	
	要約筆記者研修会	○			○	
	要約筆記者合格者技術研修会	○				
	三者共催要約筆記者研修会	○			○	
	要約筆記者技術研修会	○			○	
	要約筆記者指導者研修	○			○	
	手話通訳者・要約筆記者派遣懇談会	○			○	
	要約筆記者登録・派遣説明会	○		○		
地域活動支援	市町村意思疎通支援担当者研修会	○			○	
	市町村聴覚障がい理解講座	○		○	○	○
	市町村子育て支援担当者聴覚障がい研修会	○			○	○
聴覚障がい福祉の普及啓発	聴覚障がいについての懇談	○			○	
	企業向けコミュニケーション支援研修	○		○		
	高校生対象「視覚障がい・聴覚障がいを知る講座」	○	○		○	○

※ 情報提供、相談・支援、手話通訳者・要約筆記者派遣、手話通訳者・要約筆記者養成等の事業を除く。

※ 「SNS」は、LINE、FaceTime、Skype等

※ 「動画配信」は、インターネット動画配信サービス「YouTube」等

※ 「WEB会議」は、WEB会議システム「Zoom」、「Google Meet」、「Microsoft Teams」等

※ 「フォーム」は、Webアプリケーション「Google フォーム」等

(3) オンラインでの事業実施状況

新型コロナウイルス感染拡大予防対策のため、ICTを活用して、オンラインまたは、参加・オンライン併用で事業を実施した。

実施にあたっては、WEB会議システム「Zoom」を活用するとともに、インターネット動画配信サービス「YouTube」を利用しての、事前収録した映像の配信または同時配信も行った。相談ではSNS等も活用した。

区分	事業の名称等	件数・回数	オンライン参加人数	備考	
相談	相談（映像での相談）	74	74	WEB会議システム等による。他に、SNSチャットによる相談件数は、66件。	
支援	聴覚障がい乳幼児支援	22	189	年齢別グループ来所支援及び勉強会等。	
	コミュニケーション支援	17	126	コミュニケーション総合支援及び手話グループ支援。	
講座	教養講座	2	49	回数にはオンデマンド配信を含む。教養講座「電話リレーサービス始動」動画配信アクセス件数は、4,861件。	
	おしゃべりサロン	1	1	講師がオンラインで講演。	
	難聴者サロン	2	16	内、1回は参集・オンライン併用。	
	社会生活力講座	2	2	講師がオンラインで講演。	
	移動教室	1	11		
手話通訳者・要約筆記者の養成	手話通訳者養成講習会	「通訳Ⅰ」	12	157	令和元年度開始コースを含む。
		「通訳Ⅱ・Ⅲ」	10	125	令和元年度開始コースを含む。
		手話通訳者試験委員会	2	10	
	要約筆記者養成	令和3年度養成講習会	12	47	共通講義の同時配信、及び録画講義の配信。
		養成講習会受講希望者事前説明会	1	7	令和4年度開始講習会事前説明会を含む。
		要約筆記者養成委員会	1	4	
		要約筆記者認定試験問題作成委員会	2	5	参集・オンライン併用。
手話通訳者・要約筆記者の技術研修等	手話通訳者研修会	2	129	回数は、オンライン併用。	
	手話通訳者技術研修会	6	152	回数には、オンライン併用を含む。	
	手話通訳者新人研修会	6	20	研修会欠席者への代替研修を含む。	
	要約筆記者研修会	2	64	同一日に、午前、午後各1回実施。	
	要約筆記者技術研修会	3	51		
	三者共催要約筆記者研修会	1	24	オンライン同時配信。	
	手話通訳者・要約筆記者派遣懇談会	2	108	回数は、手話通訳の部、要約筆記の部の2回、オンライン同時配信。	
手話通訳者・要約筆記者の派遣	手話通訳者派遣（オンライン）	27	53	会場、拠点、自宅からのオンラインによる情報保障。	
	要約筆記者派遣（オンライン）	56	221	会場、拠点、自宅からのオンラインによる情報保障。	
	手話通訳者・要約筆記者派遣運営委員会	2	13		
聴覚障がいの理解促進	高校生対象「視覚障がい・聴覚障がいについて知る講座」	1	4		
	聴覚障がい理解のための懇談	2	9	企業、団体等との聴覚障がい理解のための懇談等。	
	聴覚障がい理解のための事業等への協力	1	101	他に、動画配信リンク協力（アクセス数：1,711件）	
地域活動支援	市町村意思疎通支援担当者研修会	2	31	オンライン併用を含む。	
	市町村聴覚障がい理解講座	2	29		
	市町村子育て支援担当者聴覚障がい研修会	1	27		
その他	職員の研修、会議への参加等	14	38	全国聴覚障害者情報提供施設協議会総会・会議・研修・電話リレーサービス説明会、ろうあ相談員研修会等。	

※ 回数には、参集・オンライン併用を含む。

※ ホームページからの動画配信等を除く。

12 災害対策等

地震等の自然災害、感染症拡大等の非常事態に備えて、対策に取り組んだ。

業務継続計画について協議を行うとともに、災害時強化事業として、平時からの取り組みを行った。

また、施設管理、事業等で新型コロナウイルス感染拡大予防対策を実施した。

(1) 業務継続計画の見直し、作成

災害対策強化に関する会議を実施し、業務継続計画の見直し、及び新型インフルエンザ対策の案について協議を行った。

実施日	内 容
令 3.7.29	・大規模地震に関する業務継続計画の見直しの検討。
令 4.3.10	・新型インフルエンザに関する業務継続計画案の検討。

(2) 災害時強化対策事業

前年度に引き続き災害時に備え、災害対策強化を検討、訓練を通じて災害時の対応強化を実施するとともに、備蓄品の管理を行った。

また、聴覚障害者災害対策救援県域本部事務局として、当事者団体及び支援者団体との連携を図り、災害時における神奈川県域の聴覚障がい者の情報保障拠点として機能するよう、検討を行い県域における聴覚障がい者、関係者の防災意識の向上、災害被害の軽減化を図った。

ア 災害時対応

(ア) 備蓄品の整備

(イ) 防災に関する近隣住民との交流促進

(ウ) 藤沢市が実施している『救命セーフステーション標章交付制度』への登録

(エ) 災害発生時における安否確認の実施

イ 訓練

(ア) 防災訓練講習実施 4回

総合防災訓練、非常時におけるエレベーター・非常放送設備の操作確認訓練、通報訓練、安否確認訓練

※ 通報訓練では、電話、FAXに加え、聴覚障がい者が電話リレーサービスによる電話での通報訓練を初めて実施した。



(イ) 県、市町村防災訓練参加 0回

※ 参加を予定していたが、今年度は新型コロナウイルスの流行に伴い、感染拡大予防により、県、市町村の防災訓練が中止となった為。

ウ 聴覚障害者災害対策救援神奈川県本部会議等

(ア) 会議 1回

令和4年3月に、参集により会議を開催、構成団体における、防災及び新型コロナウイルスへの対応、取組について情報交換及び情報の共有を行った。

前年度と同様にビッグレスキューかながわでの展示・体験コーナーへのブース出展、学習会・講習会、隔月での会議を予定していたが、新型コロナウイルスの流行に伴い、感染拡大予防により、実施はできなかった。

災害発生時における、安否確認、被害状況等の情報収集及び報告、情報共有を実施（被災などの情報は無し）。



エ 災害等の緊急対応の試行

災害時、緊急時の情報保障および遠隔手話通訳実施に向けた準備として、遠隔地とセンターを結び、タブレット型端末によるテスト通信を実施した。

通信時の確認事項は、所在地、通信環境、映像・音声状況、通訳内容等。

また、「おしゃべりサロン」参加者を対象に、通信機器やビデオ通信経験の有無の聞き取り、操作方法の練習を行った。

実施日	場 所	内容等
令 3.12.1	入町公園	センター避難訓練
令 3.12.17	プリミエール湯河原	入所施設での通信テスト
令 3.12.23	横溝千鶴子記念障害者福祉センター	「おしゃべりサロン」参加者4人
令 4.1.25	綾瀬市立中央公民館	会場の無料 Wi-Fi に接続し、テスト通信
令 4.3.17	おだわら市民交流センター UMECO	「おしゃべりサロン」参加者7人

(3) 感染症感染防止対策

新型コロナウイルス感染拡大予防対策として、密の回避、館内の消毒・換気の実施等の基本的な対策を講じるとともに、利用者への消毒、密の回避、体調不良時の利用自粛等の協力要請を行った。また、事業においても、基本的な対策とともに、オンラインでの事業実施等を講じて実施した。

詳細は、29 ページ「新型コロナウイルス感染拡大予防対策」に記載した。

13 関係団体・機関との連絡調整、会議等

聴覚障がい者団体、聴覚障がい者関係団体等と協議、連携を取るとともに、特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会等とも協議、協力を行った。

(1) 特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会

ア 令和3年度総会、第17回大会（通算29回）

期 日 令和3年6月24日（木）（オンライン）

議 案 令和2年度事業報告及び決算等
令和3年度事業計画及び予算等

講 演 「聴覚障害者情報提供施設が今後担うべき役割・期待」
講 師 今井 貴士 氏

（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室 室長補佐）

「運動の方向性と聴覚障害者情報提供施設」

講 師 中西 久美子 氏

（一般財団法人全日本ろうあ連盟情報コミュニケーション委員長）

参加職員数 4人

構成機関等 全国の聴覚障害者情報提供施設、並びに団体、企業等の賛助会員

イ 聴覚障害者の情報メディアに関する専門委員会

期 日 令和3年7月16日（金）（オンライン）

令和3年10月5日（火）（オンライン）

令和3年11月9日（火）（参集：新潟県聴覚障害者情報センター）

内 容 令和3年度活動、ソフト制作担当職員研修会開催等

参加職員数 1人

構成機関 滋賀県立聴覚障害者センター 京都市聴覚言語障害センター
兵庫県立聴覚障害者情報センター 埼玉聴覚障害者情報センター
当センター

ウ 関東ブロック

(ア) ブロック会議

期 日 令和3年9月28日(火)(オンライン)
内 容 令和3年度ブロック事業及び予算執行状況、組織見直し等
参加職員数 2人

(イ) ブロック研修

期 日 令和4年2月17日(木)(オンライン)
内 容 遠隔要約筆記等の事業に関する意見交換、定款改正等の報告
参加職員数 2人

(ウ) 関東ブロック映像制作担当者研修会

期 日 令和4年2月1日(木)(オンライン)
内 容 全国研修の状況、各施設の現状報告、意見交換
参加職員数 1人

(エ) 構成機関

茨城県立聴覚障害者福祉センター「やすらぎ」、
とちぎ視聴覚障害者情報センター、
群馬県聴覚障害者コミュニケーションプラザ、
埼玉県聴覚障害者情報センター、千葉聴覚障害者センター、
聴力障害者情報文化センター、山梨県立聴覚障害者情報センター、
横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設、川崎市聴覚障害者情報文化センター、
当センター、東京手話通訳者等派遣センター(賛助会員)

(2) 神奈川県内聴覚障害者情報提供施設会議

ア 手話通訳者・要約筆記者派遣担当者会議

期 日 令和3年6月22日(火)(オンライン)
令和3年10月8日(金)(オンライン)
令和4年2月4日(金)(オンライン)
内 容 手話通訳者、要約筆記者派遣担当窓口分担調整、並びに派遣における課題協議等
参加職員数 各2人

イ 聴覚障害者相談担当者会議 中止

ウ 構成機関 横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設
川崎市聴覚障害者情報文化センター
当センター

(3) 一般財団法人日本財団電話リレーサービス

ア 電話リレーサービス聴覚障害者情報提供施設第3ブロック説明会

期 日 令和3年5月27日(木)(オンライン)

内 容 電話リレーサービスの概要及び登録、使用方法等
参加職員数 7人

イ 電話リレーサービス学習会（神奈川県内対象）

期 日 令和4年2月13日（日）（参集：横浜ラポールラポールボックス）

内 容 電話リレーサービスの登録方法及び登録作業等

参加職員数 2人

協力団体等 一般社団法人神奈川県聴覚障害者連盟

横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設

川崎市聴覚障害者情報文化センター

当センター

（4）手話協力員会議

期 日 令和3年5月2日（日）（参集：藤沢市地域福祉活動センター）

主 催 一般社団法人神奈川県聴覚障害者連盟

内 容 労働局担当者との意見交換等

参加職員数 1人

（5）特定非営利活動法人神奈川県中途失聴・難聴者協会との懇談

期 日 令和4年1月15日（土）（参集）

主 催 神奈川県聴覚障害者福祉センター

内 容 中途失聴者・難聴者事業に関する意見交換等

参加職員数 4人

（6）手話通訳者研修会担当者会議

回 数 8回

構成団体 公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会

神奈川県手話通訳者協会

当センター

内 容 令和3年度及び令和4年度の手話通訳者研修会の内容・担当協議
参集及びオンラインにて開催した。

（参集1回、オンライン7回）

参加職員数 2人

（7）神奈川県手話通訳者協会との研修会議

期 日 令和3年4月10日（土）（オンライン）

回 数 1回

内 容 委託研修日程についての意見交換

参加職員数 2人

（8）手話通訳者新人研修担当講師との打合せ会議

期 日 令和3年4月16日（金）、11月17日（水、

令和4年3月26日（土）

構成団体 公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会
神奈川県手話通訳者協会
当センター

内 容 令和3年度の手話通訳者新人研修会の内容を協議。

(7) その他

ア 市町村意思疎通支援担当者会議

期 日 令和4年2月22日（火）（オンライン）

主 催 神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課

協力職員数 2人

14 所内会議等

(1) 職員会議

会議名	回数	主な協議内容
所長会議	11回	日常的な事業、運営について、情報共有、課題検討等
施設事業課会議	12回	指定管理事業等の実施に関する情報共有及び課題検討等
総務課会議	12回	全体の事業実施状況及び運営等に関する課題検討等
全体会議	12回	職員間での情報共有及び課題検討等

(2) 専門事業別会議

会議名	回数	主な協議内容
ケース会議	11回	相談、支援ケースの処遇、対応等についての協議検討
手話通訳者・要約筆記者派遣担当者会議	6回	手話通訳者、要約筆記者派遣等に共通する課題の検討及び研修等の事業調整、情報共有、相互支援の調整等

(3) 所内委員会・その他の会議

委員会名・会議名	回数	主な協議内容
K A I Z E N	4回	センター利用者及び職員の環境整備について等
広 報	5回	センター入口前掲示板、ロビー掲示物、ホームページなどのより良い活用方法について等
ICT活用	2回	LINE 公式アカウントの導入について、ICT が活用できる部屋作り、ICT の支援について等
災害対策強化	2回	業務継続計画及び災害時の課題検討等

15 職員の研修等

(1) 一般研修

ア 新人研修

期 日 令和4年2月3日(木)

(2) 職員研修

ア 個人情報の基本講座

期 間 令和4年2月10日(木)～2月27日(日)

方 法 オンデマンド方式

講 師 中村 誠司 氏(株式会社クリエイトパートナー講師)

(3) 派遣・相談職員研修会

期 日 令和3年5月8日(土)

方 法 オンライン方式

講 師 森 せい子 氏(社会福祉法人聴力障害者情報文化センター施設長)

(4) 専門研修

ア 相談・支援関係

(ア) 全国ろうあ者相談員研修会

主 催 一般財団法人全日本ろうあ連盟

期 日 令和3年11月20日(土)(オンライン)

(イ) 関東ろうあ者相談員連絡会

主 催 関東ろうあ者相談員連絡会

期 日 令和3年5月12日(水)、11月5日(金)(オンライン)

(ウ) Center Of ExcellenceVII松山(聴力検査、新しい時代の到来～地域医療の発展)

主 催 株式会社ディライブ

期 日 令和3年7月25日(日)(オンライン)

イ 育成普及関係

(ア) 意思疎通支援担当者研修会

主 催 特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会

期 日 令和3年7月15日(木)(オンライン)

(イ) 聴覚障害者向けソフト制作担当職員研修会

主 催 特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会

期 日 令和3年11月10日(水)

ウ その他

(ア) 広域連携かながわ「図上訓練」(災害関係)

主 催 広域連携かながわ図上訓練実行委員会

期 日 令和4年1月25日(火)(オンライン)

(5) 職員の講演等

- ア 横須賀市要約筆記者現任研修 (PC 研修)
主 催 横須賀市福祉部障害福祉課
期 日 令和3年7月4日 (日)
- イ 令和3年度意思疎通支援担当者研修会
主 催 特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会
期 日 令和3年7月15日 (木) (オンライン)
- ウ 難聴理解授業「補聴器を使う人の立場になって考えよう」
主 催 藤沢市立村岡小学校
期 日 令和3年12月16日 (木)
- エ 第12回パソコン文字通訳シンポジウム
主 催 特定非営利活動法人全国文字通訳研究会
期 日 令和4年1月10日 (月)
- オ 相模原市要約筆記者養成講座
主 催 社会福祉法人相模原市社会福祉事業団
期 日 令和4年1月20日 (木)
- カ 海老名市パソコン要約筆記者養成講習会
主 催 筆記通訳「風」
期 日 令和4年1月28日 (金)
- キ 聴覚障がい理解授業「聴覚障がいって何だろう。耳が聴こえないとは・・・」
主 催 藤沢市立大越小学校
期 日 令和4年2月3日 (木)
- ク 鎌倉市登録要約筆記者向け研修会
主 催 鎌倉市健康福祉部障害福祉課
期 日 令和4年3月9日 (水)

(6) ボランティアの受入れ状況

ボランティアの受け入れを行い、支援を得た。延5人。

区 分	人 数
保 育	0 人
パソコン点検	2 人
施設見学、剪定	2 人
相談支援	1 人
講座支援	0 人
計	5 人

16 神奈川県聴覚障害者福祉センター施設維持管理

(1) 建築物の保守管理

建築物について、特に問題なく、外壁、内壁等の状態を監視、維持できた。

(2) 建築設備の保守管理

ア 検査、点検、法定点検等保守管理

(ア) 簡易専用水道検査（年1回）令和4年3月30日実施

業務委託先：一般社団法人神奈川県保健協会

(イ) 消防設備点検（年2回）令和3年8月16日及び令和4年2月14日実施

業務委託先：藤沢総合設備株式会社

(ウ) 電気工作物保守点検（年12回）毎月1回実施

業務委託先：一般財団法人関東電気保安協会

(エ) 受水槽点検（年1回）令和4年2月14日実施

業務委託先：三幸株式会社

(オ) 敷地内樹木剪定（通年）

随時清掃職員により実施

イ 清掃

(ア) 日常清掃（通年）

清掃職員により実施。

(イ) 定期清掃（年2回）令和3年11月8日及び令和4年3月14日実施

業務委託先：マルコービルワークス株式会社

(ウ) 受水槽清掃（年1回）令和4年2月14日実施

業務委託先：三幸株式会社

(3) 備品等の保守管理業務

ア 事務備品

施設の運営に支障をきたさないよう事務備品の維持、管理を適正に行った。

イ 事務備品消耗品

施設の運営に支障をきたさないよう必要な消耗品の購入、管理を行った。

ウ 重要物品

施設の運営に支障をきたさないよう保守点検を行った。

(4) 保安警備業務

事故、災害及び犯罪等から利用者の安全を図ることができるよう適切な管理体制を整備、維持し、保安警備を適切に行った。

(5) 施設保全業務

施設の点検、保全に努め、建築物及び設備等に不具合はなかった。

令和3年度

聴覚障害者福祉センター利用状況

項目	人数等	備考
相談	2,877件	乳幼児、学齢児、ろうあ者、 中途失聴者、難聴者、医療相談、 電話・ファクス相談等
支援	2,256件	聴力検査、補聴器適合、自立支援等の 補聴支援
	453人	聴覚障がい乳幼児を対象とした聴能、 言語及びコミュニケーション支援
	320人	聴覚障がい者を対象とした読話、手話、 コミュニケーション総合支援等
ビデオライブラリー	29,883件	貸し出し件数、ストリーミング配信ア クセス件数
各種講座・講習・研修会等	3,801人	各種講座、手話通訳者・要約筆記者養 成講習会、研修会、普及啓発関係講座、 頸肩腕健診、各種会議等
派遣	273人	手話通訳者の派遣
	713人	要約筆記者の派遣
機器貸し出し等	206件	福祉機器、OHP、スクリーン、テレビ、 ビデオデッキ等
ヒアリンググループ貸し出し	1件	聴覚障がい者関係団体0件 民間企業等1件
ホームページアクセス数	77,189件	1日当たり 211.5件
見学者	62人	1日当たり 0.2人
部屋利用者	2,261人	1日当たり 7.6人